

令和 3 年 度

酒田市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見書

酒 田 市 監 査 委 員

監 発 第 4 9 号
令和 4 年 8 月 2 5 日

酒田市長 丸 山 至 様

酒田市監査委員 大 石 薫

酒田市監査委員 進 藤 晃

令和 3 年度酒田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 3 年度酒田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
1	決 算 の 総 括	2
2	酒 田 市 一 般 会 計	4
3	酒 田 市 特 別 会 計	3 7
(1)	酒 田 市 定 期 航 路 事 業 特 別 会 計	4 0
(2)	酒 田 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4 2
(3)	酒 田 市 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	4 5
(4)	酒 田 市 介 護 保 険 特 別 会 計	4 7
(5)	酒 田 市 風 力 発 電 事 業 特 別 会 計	5 0
(6)	酒 田 市 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	5 2
4	普 通 会 計 か ら 見 た 財 政 状 況	5 4
5	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	6 1
6	財 産 に 関 す る 調 書	6 2
7	基 金 の 運 用 状 況	6 6
第6	審 査 意 見	6 8
	決 算 審 査 資 料	7 1

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第 1 位まで表示のものは、小数点以下第 2 位を、小数点以下第 2 位まで表示のものは、小数点以下第 3 位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・・・0 又は単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・・・該当項目のないもの

令和3年度酒田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 酒田市一般会計歳入歳出決算
令和3年度 酒田市定期航路事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 酒田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度 酒田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 酒田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度 酒田市風力発電事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 酒田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年8月25日まで

第3 審査の方法

決算の審査は、令和4年7月5日付けをもって酒田市長から審査に付された令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況について、法令に従って処理されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正であるかについて、関係書類と照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成されている。計数も会計帳簿、証書類等と照合した結果は、正確であると認められた。

なお、予算執行については、おおむね適正であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、その運用状況について、適正であると認められた。

第5 審査の概要

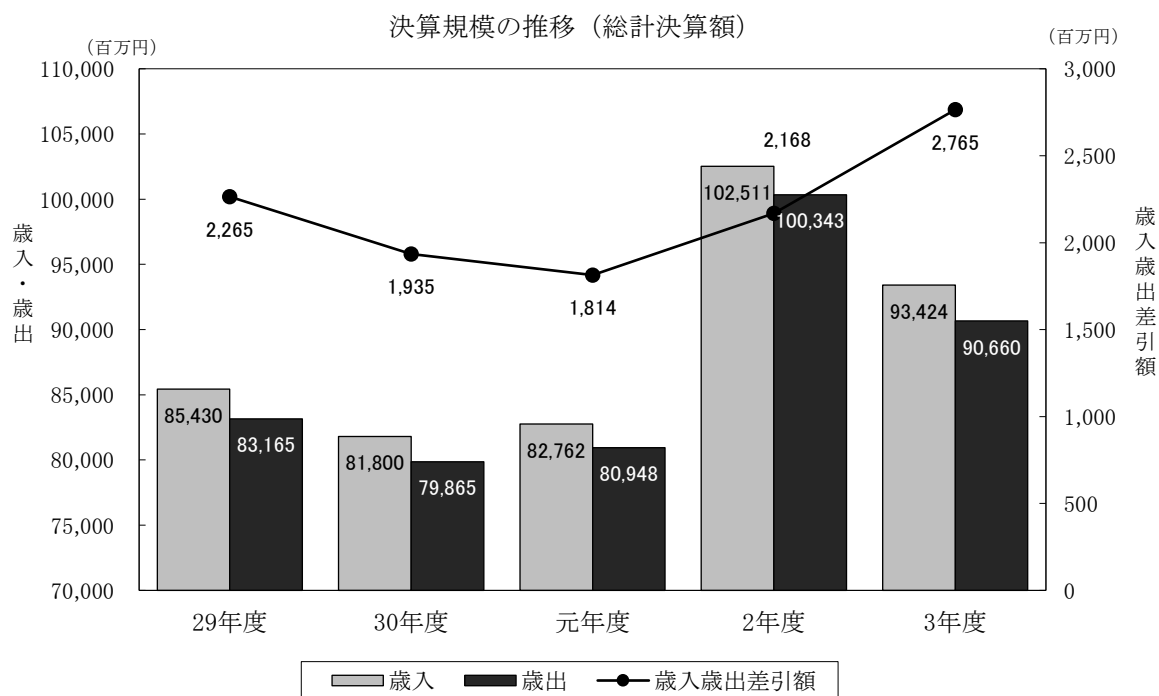
1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。（決算審査資料 第1表参照）

（単位 千円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		69,960,151	26,443,418	96,403,569
決 算 額	歳 入 額	67,042,869	26,381,551	93,424,421
	歳 出 額	64,822,544	25,837,152	90,659,696
	歳入歳出差引額	2,220,325	544,400	2,764,725

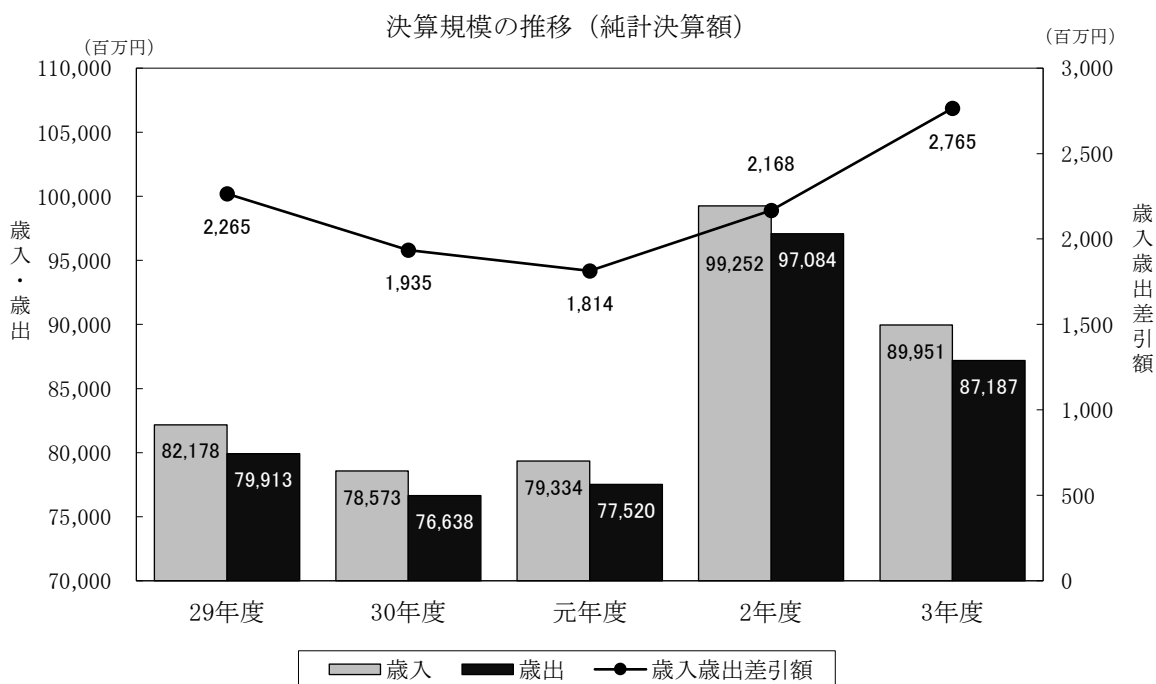


決算額規模については、廃止された会計分を差し引いたうえで算出したものである。

各会計相互間の繰入金及び繰出金 34 億 7,293 万 4 千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 額	66,829,341	23,122,145	89,951,486
歳 出 額	61,563,138	25,623,623	87,186,761
歳入歳出差引額	5,266,203	△2,501,478	2,764,725



(2) 決算収支 (一般会計・特別会計)

決算における歳入歳出差引額は、27 億 6,472 万 5 千円の黒字で、前年度に比べ 5 億 9,673 万 3 千円 (27.5%) 増となっている。

歳入歳出差引額から継続費、繰越明許費のために翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 8,574 万 2 千円を控除した実質収支額は 24 億 7,898 万 3 千円の黒字となっている。

実質収支は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	実 質 収 支 額
一 般 会 計	1,934,583
特 別 会 計	544,400
合 計	2,478,983

2 酒田市一般会計

一般会計の予算現額 699 億 6,015 万 1 千円に対する決算額は、

歳入 670億4,286万9千円（予算現額に対する割合95.8%）

歳出 648億2,254万4千円（予算現額に対する割合92.7%）

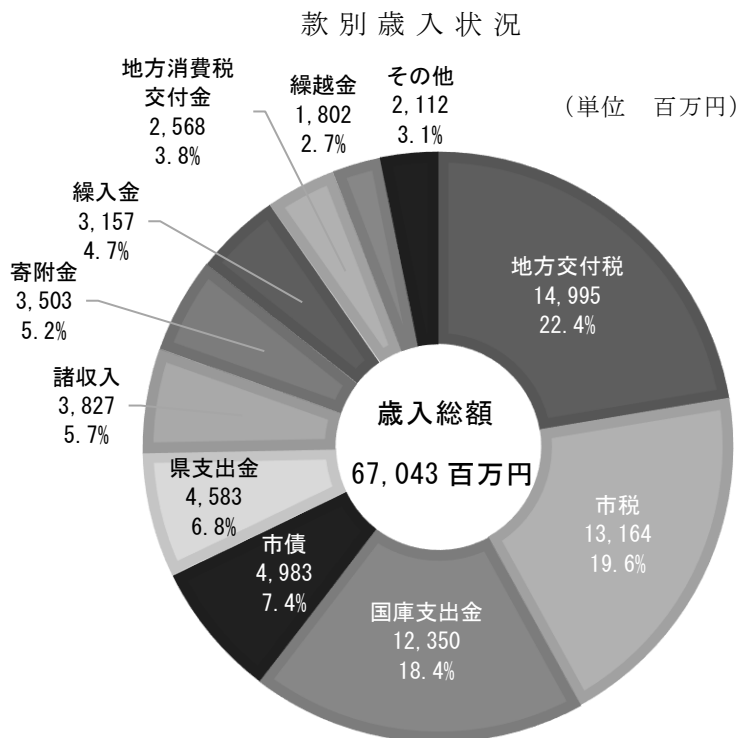
で、差引額 22 億 2,032 万 5 千円になる。この中には翌年度へ繰り越すべき財源として 2 億 8,574 万 2 千円が含まれている。

これを差し引いた実質収支額は、19 億 3,458 万 3 千円となっている。

(1) 歳入

決算額は、予算現額 699 億 6,015 万 1 千円に対し、収入済額 670 億 4,286 万 9 千円（対予算比 95.8%、対調定比 97.7%）である。収入済額は、前年度に比べ 84 億 4,342 万 5 千円（11.2%）減となっている。

款別決算額を構成比で見ると、地方交付税が 22.4%を占めて最も高く、次いで市税 19.6%、国庫支出金 18.4%、市債 7.4%の順となっている。



決算額は前年度に比べ、国庫支出金が 83 億 3,961 万 7 千円（40.3%）減となっている。この主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 22 億 2,275 万 4 千円が皆増するなどしたもの、特別定額給付金給付事業費補助金 100 億 7,080 万円が皆減、都市構造再編集中支援事業補助金が 8 億 2,360 万円（73.8%）減少するなどしたためである。そのほ

か主な増減は、地方交付税12億6,360万4千円(9.2%)、寄附金5億1,124万7千円(17.1%)が増加し、市債10億1,520万円(16.9%)、県支出金9億8,184万3千円(17.6%)が減少している。

歳入科目(款)別一覧表

(単位 千円・%)

科目(款) \ 区分	2年度		3年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	13,575,152	18.0	13,163,508	19.6	△411,644	△3.0
2 地 方 譲 与 税	453,239	0.6	468,571	0.7	15,332	3.4
3 利 子 割 交 付 金	10,728	0.0	7,908	0.0	△2,820	△26.3
4 配 当 割 交 付 金	24,904	0.0	38,463	0.1	13,559	54.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,870	0.0	50,041	0.1	13,171	35.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	97,160	0.1	180,350	0.3	83,190	85.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,374,705	3.1	2,567,741	3.8	193,036	8.1
8 ゴルフ場利用税交付金	5,994	0.0	6,397	0.0	404	6.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,903	0.0	29,445	0.0	542	1.9
10 地 方 特 例 交 付 金	86,956	0.1	314,116	0.5	227,160	261.2
11 地 方 交 付 税	13,730,935	18.2	14,994,539	22.4	1,263,604	9.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,543	0.0	16,860	0.0	△683	△3.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	223,783	0.3	192,996	0.3	△30,787	△13.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	370,679	0.5	381,184	0.6	10,506	2.8
15 国 庫 支 出 金	20,689,471	27.4	12,349,854	18.4	△8,339,617	△40.3
16 県 支 出 金	5,564,708	7.4	4,582,865	6.8	△981,843	△17.6
17 財 産 収 入	162,918	0.2	425,293	0.6	262,375	161.0
18 寄 附 金	2,991,582	4.0	3,502,829	5.2	511,247	17.1
19 繰 入 金	3,789,542	5.0	3,157,181	4.7	△632,361	△16.7
20 繰 越 金	1,513,206	2.0	1,802,459	2.7	289,253	19.1
21 諸 収 入	3,739,317	5.0	3,827,468	5.7	88,151	2.4
22 市 債	5,998,000	7.9	4,982,800	7.4	△1,015,200	△16.9
合 計	75,486,295	100.0	67,042,869	100.0	△8,443,425	△11.2

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	13,156,844	13,484,158	13,163,508	29,896	295,348	100.1	97.6
2年度	13,502,944	13,997,156	13,575,152	58,994	368,755	100.5	97.0
比較増減	△346,100	△512,997	△411,644	△29,098	△73,407	—	—

収入済額は、前年度に比べ4億1,164万4千円(3.0%)減少している。

前年度に比べ減少した主な要因は、固定資産税が、新型コロナウイルス感染症対策の一環として実施された中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に対する特例措置、相続未了に係る課税誤り対応の終了、土地・家屋の評価替え、家屋の大規模解体等により4億3,413万円(6.8%)減となったためである。

なお、当該特例措置による減収分は、後述の地方特例交付金で補填することとされている。

税目別の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

税目	区分	2年度		3年度		対前年度比較	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市民税		5,344,531	97.82	5,371,140	98.34	26,609	0.5
	個人	4,413,972	97.94	4,364,824	98.06	△49,148	△1.1
	法人	930,559	97.25	1,006,316	99.56	75,757	8.1
固定資産税		6,385,385	96.17	5,951,255	96.88	△434,130	△6.8
軽自動車税		355,532	99.28	363,806	98.86	8,273	2.3
市たばこ税		606,983	100.00	646,019	100.00	39,036	6.4
鉦産税		0	—	90	100.00	90	皆増
特別土地保有税		0	—	0	—	0	0.0
入湯税		17,398	100.00	18,987	100.00	1,589	9.1
都市計画税		861,278	95.96	810,375	96.77	△50,902	△5.9
旧法による税(軽自動車税)		4,045	29.29	1,835	21.27	△2,210	△54.6
合計		13,575,152	96.99	13,163,508	97.62	△411,644	△3.0

(注) 収入済額は未還付額を含む。

(注) 旧法による税(軽自動車税)は、令和元年10月1日の制度改正前の軽自動車税について、遡及して課税したもの及び滞納繰越分を計上している。

不納欠損額、収入未済額の状況については、次表のとおりである。

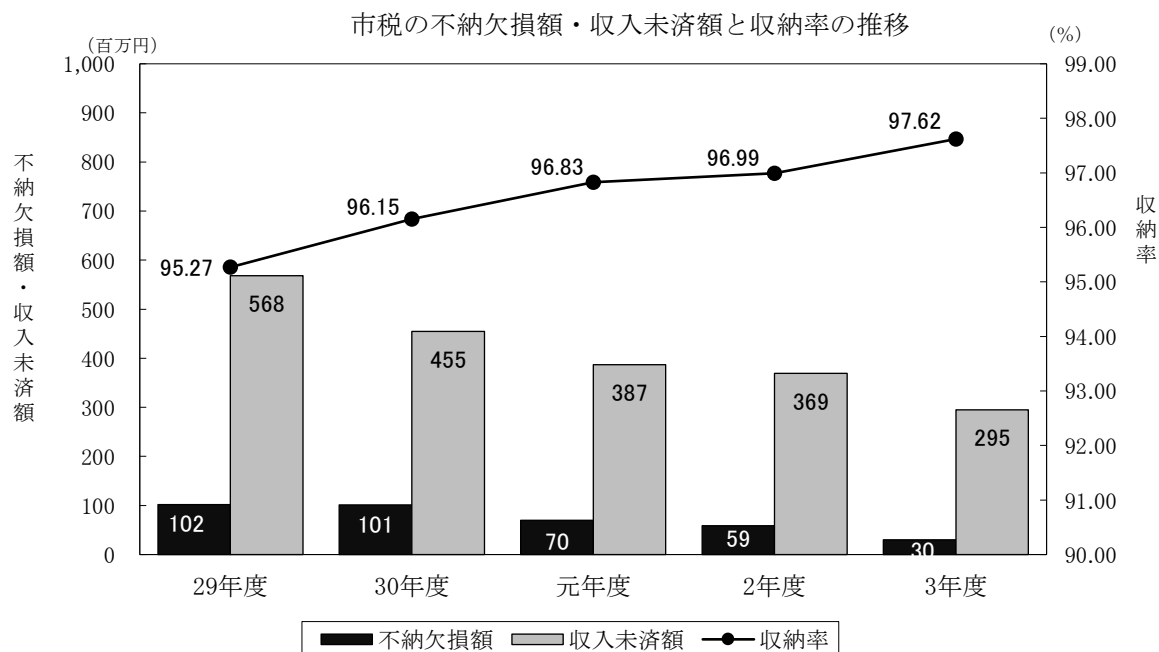
(単位 千円・%)

税目	区分	不納欠損額			収入未済額		
		2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	増減率
市民税		6,564	6,253	△4.7	117,729	88,597	△24.7
	個人	5,639	5,956	5.6	89,946	81,273	△9.6
	法人	925	297	△67.8	27,783	7,324	△73.6
固定資産税		44,734	19,479	△56.5	209,957	172,801	△17.7
軽自動車税		0	2	皆増	2,645	4,241	60.3
市たばこ税		0	0	—	0	0	—
鉱産税		0	0	—	0	0	—
特別土地保有税		0	0	—	0	0	—
入湯税		0	0	—	0	0	—
都市計画税		6,552	2,764	△57.8	29,789	24,313	△18.4
旧法による税(軽自動車税)		1,144	1,398	22.2	8,635	5,396	△37.5
合計		58,994	29,896	△49.3	368,755	295,348	△19.9

不納欠損額の主なものは、市民税 625 万 3 千円、固定資産税 1,947 万 9 千円である。

収入未済額は、前年度に比べ 7,340 万 7 千円 (19.9%) 減少している。主なものは、市民税 8,859 万 7 千円、固定資産税 1 億 7,280 万 1 千円、都市計画税 2,431 万 3 千円である。

市税全体の収納率は 97.62% で、前年度に比べ 0.63 ポイント上昇している。



第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	449,870	468,571	468,571	0	0	104.2	100.0
2年度	436,892	453,239	453,239	0	0	103.7	100.0
比較増減	12,978	15,332	15,332	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,533万2千円(3.4%)増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	2年度	3年度	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	99,452	102,319	2,867	2.9
2 自動車重量譲与税	289,352	292,542	3,190	1.1
3 森林環境譲与税	42,492	42,437	△55	△0.1
4 特別とん譲与税	18,123	21,545	3,422	18.9
5 航空機燃料譲与税	3,820	9,728	5,908	154.7

前年度に比べ増加した主な要因は、航空機燃料譲与税が590万8千円(154.7%)、特別とん譲与税が342万2千円(18.9%)増となったためである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	8,500	7,908	7,908	0	0	93.0	100.0
2年度	9,700	10,728	10,728	0	0	110.6	100.0
比較増減	△1,200	△2,820	△2,820	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ282万円(26.3%)減少している。

なお、利子割交付金は、県に納められた県民税利子割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	24,500	38,463	38,463	0	0	157.0	100.0
2年度	24,800	24,904	24,904	0	0	100.4	100.0
比較増減	△300	13,559	13,559	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,355万9千円(54.4%)増加している。

なお、配当割交付金は、県に納められた県民税配当割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	19,100	50,041	50,041	0	0	262.0	100.0
2年度	21,100	36,870	36,870	0	0	174.7	100.0
比較増減	△2,000	13,171	13,171	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,317万1千円(35.7%)増加している。

なお、株式等譲渡所得割交付金は、県に納められた県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	150,400	180,350	180,350	0	0	119.9	100.0
2年度	97,000	97,160	97,160	0	0	100.2	100.0
比較増減	53,400	83,190	83,190	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ8,319万円(85.6%)増加している。

なお、法人事業税交付金は、県に納められた法人事業税のうち、7.7%に相当する額が各市町村の法人住民税の法人税割の割合に応じて交付されたものであり、交付割合が前年度の3.4%に比べ4.3ポイント上昇している。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	2,521,000	2,567,741	2,567,741	0	0	101.9	100.0
2年度	2,452,900	2,374,705	2,374,705	0	0	96.8	100.0
比較増減	68,100	193,036	193,036	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1億9,303万6千円(8.1%)増加している。これは主に、令和元年10月の消費税率引上げ分が当年度より通年分反映されたためである。

なお、地方消費税交付金は、地方消費税の2分の1に相当する額が一般財源分は各市町村の人口及び従業者数の割合に応じて、社会保障財源分は各市町村の人口の割合に応じて交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	6,000	6,397	6,397	0	0	106.6	100.0
2年度	4,900	5,994	5,994	0	0	122.3	100.0
比較増減	1,100	404	404	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ40万4千円(6.7%)増加している。

なお、ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場の所在市町村に対し、ゴルフ場周辺の道路整備改良や雨水による流出土砂の整備等、ゴルフ場が所在すると必然的に財政需要が増加することを考慮して、その市町村に所在するゴルフ場が納めたゴルフ場利用税の額の7割に相当する額が県から交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	27,300	29,445	29,445	0	0	107.9	100.0
2年度	28,900	28,903	28,903	0	0	100.0	100.0
比較増減	△1,600	542	542	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ54万2千円（1.9%）増加している。

なお、環境性能割交付金は、県に納められた自動車税環境性能割のうち、44.65%に相当する額が各市町村の道路延長及び道路面積に応じて交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	313,784	314,116	314,116	0	0	100.1	100.0
2年度	86,956	86,956	86,956	0	0	100.0	100.0
比較増減	226,828	227,160	227,160	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ2億2,716万円（261.2%）増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

（単位 千円・%）

項	2年度	3年度	増減額	増減率
1 地方特例交付金	86,956	78,545	△8,411	△9.7
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	—	235,571	235,571	皆増

前年度に比べ増加した主な要因は、減収補填に係る地方特例交付金が841万1千円（9.7%）減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の特例措置等による減収分を補填する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が2億3,557万1千円の皆増となったためである。

第11款 地方交付税

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	14,844,119	14,994,539	14,994,539	0	0	101.0	100.0
2年度	13,721,311	13,730,935	13,730,935	0	0	100.1	100.0
比較増減	1,122,808	1,263,604	1,263,604	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ12億6,360万4千円（9.2%）増加している。

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	2年度	3年度	増減額	増減率
1 普通交付税	12,471,311	13,594,119	1,122,808	9.0
2 特別交付税	1,259,624	1,400,420	140,796	11.2

前年度に比べ増加した主な要因は、普通交付税が国の補正予算（第1号）における増額交付により11億2,280万8千円（9.0%）、特別交付税が1億4,079万6千円（11.2%）増となったためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	16,752	16,860	16,860	0	0	100.6	100.0
2年度	17,946	17,543	17,543	0	0	97.8	100.0
比較増減	△1,194	△683	△683	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ68万3千円（3.9%）減少している。

なお、交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	188,321	231,297	192,996	871	37,430	102.5	83.4
2年度	235,120	278,366	223,783	13,379	41,203	95.2	80.4
比較増減	△46,799	△47,069	△30,787	△12,509	△3,773	—	—

収入済額は、前年度に比べ3,078万7千円（13.8%）減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	2年度	3年度	増減額	増減率
1 分担金	19,697	16,172	△3,525	△17.9
2 負担金	204,086	176,824	△27,262	△13.4

前年度に比べ減少した主な要因は、民生費負担金の児童福祉費負担金が県の保育料無償化に向けた段階的負担軽減の実施による保育所入所負担金の減により2,617万8千円(15.5%)減となったためである。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金(保育所入所負担金及び延長保育入所負担金)87万1千円である。

収入未済額は、民生費負担金の社会福祉費負担金3千円、児童福祉費負担金1,667万円(うち保育所入所負担金1,652万6千円)、農林水産業費負担金の農業費負担金2,075万7千円(国営農地開発事業過年度受益者負担金(八幡地区2,068万4千円、平田地区7万3千円))である。

第14款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	415,338	405,942	381,184	1,238	23,521	91.8	93.9
2年度	399,720	400,342	370,679	3,231	26,433	92.7	92.6
比較増減	15,618	5,600	10,506	△1,993	△2,912	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,050万6千円(2.8%)増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	2年度	3年度	増減額	増減率
1 使用料	296,752	308,004	11,252	3.8
2 手数料	73,927	73,180	△747	△1.0

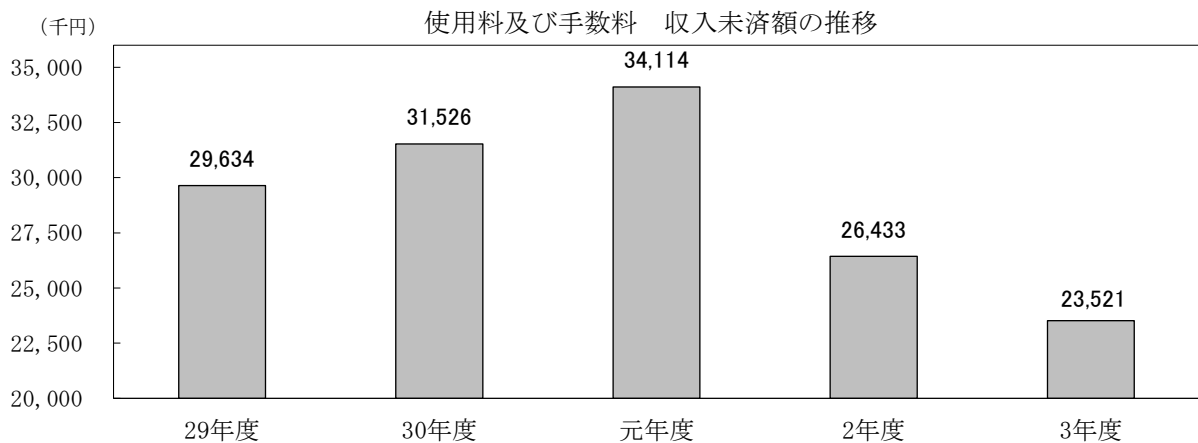
前年度に比べ増加した主な要因は、住宅使用料が入居者数の減により1,110万2千円(8.8%)減少したものの、休日診療所の受診者数の増加により診療所使用料が801万円(57.3%)、料金改定により道路使用料が487万8千円(19.1%)、イベントや大会開催数の増加により市民会館使用料が350万4千円(114.3%)、体育施設等使用料が218万2千円(14.5%)増となったためである。

収入済額の主なものは、使用料が診療所使用料などの衛生使用料6,629万9千円、住宅使

用料などの土木使用料 1 億 8,329 万 9 千円、市民会館使用料や体育施設等使用料などの教育使用料 3,214 万 2 千円、手数料が戸籍謄抄本交付手数料や住民票写し等交付手数料などの総務手数料 5,055 万 6 千円、ごみ収集処理手数料などの衛生手数料 1,510 万 4 千円である。

不納欠損額は、住宅使用料 122 万 9 千円、清掃手数料のし尿収集処理手数料 8 千円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料 2,315 万 8 千円（住宅使用料 2,300 万 9 千円、住宅駐車場使用料 14 万 9 千円）である。



第 15 款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	13,499,857	13,309,444	12,349,854	0	959,590	91.5	92.8
2年度	23,210,313	23,184,689	20,689,471	0	2,495,218	89.1	89.2
比較増減	△9,710,456	△9,875,245	△8,339,617	0	△1,535,628	—	—

収入済額は、前年度に比べ 83 億 3,961 万 7 千円 (40.3%) 減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	2年度	3年度	増減額	増減率
1 国庫負担金	3,426,719	3,951,169	524,450	15.3
2 国庫補助金	17,210,950	8,335,583	△8,875,367	△51.6
3 国庫委託金	51,802	63,102	11,300	21.8

前年度に比べ減少した主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆増により児童福祉費補助金が 11 億 3,005 万 5 千円 (57.7%)、社会福祉費補助金が 9 億 3,410 万 9 千

円（4,936.4%）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の増により保健衛生費補助金が2億8,601万8千円（1,081.7%）増、新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金等の接種対策負担金が5億4,421万7千円皆増となったものの、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減により総務管理費補助金が96億8,262万1千円（74.4%）、酒田コミュニケーションポート（仮称）整備事業に係る都市構造再編集集中支援事業補助金の皆減により生涯学習費補助金が10億8,803万8千円（96.8%）、公立学校情報機器整備費補助金及び公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の皆減により教育総務費補助金が3億3,655万9千円（99.8%）、地方創生推進交付金の減により商工費補助金が8,193万3千円（48.7%）減となったためである。

なお、収入済額が調定額より9億5,959万円（7.2%）下回っているが、これは事業を翌年度へ繰り越したことによるもので、主なものは総務管理費補助金の社会資本整備総合交付金6億6,122万4千円、社会福祉費補助金の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金1億9,736万6千円、児童福祉費補助金の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金2,996万4千円、道路橋りょう費補助金の防災・安全交付金3,700万円である。

収入未済額は、総務管理費補助金6億6,489万8千円、社会福祉費補助金1億9,736万6千円、児童福祉費補助金2,996万4千円、保健衛生費補助金227万6千円、道路橋りょう費補助金4,818万1千円、教育総務費補助金947万7千円、中学校費補助金742万8千円である。

第16款 県支出金

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	5,143,594	4,772,040	4,582,865	0	189,175	89.1	96.0
2年度	7,010,786	6,916,316	5,564,708	0	1,351,608	79.4	80.5
比較増減	△1,867,192	△2,144,277	△981,843	0	△1,162,433	—	—

収入済額は、前年度に比べ9億8,184万3千円（17.6%）減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

（単位 千円・%）

項	2年度	3年度	増減額	増減率
1 県負担金	2,015,228	1,945,975	△69,253	△3.4
2 県補助金	3,207,550	2,392,447	△815,102	△25.4
3 県委託金	341,930	244,442	△97,488	△28.5

前年度に比べ減少した主な要因は、強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金及び畜産酪農収益力強化整備等特別対策交付金の減により農業費補助金が6億29万9千円(28.9%)、地域密着型介護施設等整備交付金及び介護施設等開設準備交付金の皆減により社会福祉費補助金が2億1,513万円(47.1%)、新型コロナウイルス感染症対応職員慰労金交付業務委託金の皆減により社会福祉費委託金が5,541万7千円(75.0%)、統計調査業務委託金の減により統計調査費委託金が4,010万5千円(86.6%)、子どものための教育・保育給付費負担金の減により児童福祉費負担金が3,478万6千円(3.9%)、保険基盤安定制度負担金が3,167万7千円(10.0%)減となったためである。

なお、収入済額が調定額より1億8,917万5千円(4.0%)下回っているが、これは事業を翌年度へ繰り越したことによるもので、主なものは総務管理費補助金の市街地再開発事業等補助金1億2,208万6千円、農業費補助金の畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業費補助金5,500万円である。

収入未済額は、総務管理費補助金1億2,208万6千円、農業費補助金6,708万9千円である。

第17款 財産収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	411,809	428,725	425,293	0	3,431	103.3	99.2
2年度	147,645	164,833	162,918	0	1,915	110.3	98.8
比較増減	264,164	263,892	262,375	0	1,516	—	—

収入済額は、前年度に比べ2億6,237万5千円(161.0%)増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	2年度	3年度	増減額	増減率
1 財産運用収入	89,677	79,773	△9,904	△11.0
2 財産売却収入	73,241	345,521	272,279	371.8

前年度に比べ増加した主な要因は、京田西工業団地などの土地売却収入が2億7,643万円(610.3%)増となったためである。

収入未済額は、財産貸付収入の普通財産土地貸付収入343万1千円である。

第18款 寄附金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	3,525,574	3,502,829	3,502,829	0	0	99.4	100.0
2年度	3,033,436	2,991,582	2,991,582	0	0	98.6	100.0
比較増減	492,138	511,247	511,247	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ5億1,124万7千円(17.1%)増加している。

前年度に比べ増加した主な要因は、ふるさと納税寄附金の増により総務管理費寄附金が5億1,293万7千円(17.2%)増となったためである。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金34億9,430万5千円(うちふるさと納税寄附金34億6,895万3千円)、児童福祉費寄附金170万円、商工費寄附金300万円、環境衛生費寄附金216万円である。

なお、ふるさと納税推進事業として、寄附者へのお礼の品物代、ふるさと納税受注・発注管理等業務委託料など23億8,470万4千円を総務費から支出している。

第19款 繰入金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	3,174,941	3,157,181	3,157,181	0	0	99.4	100.0
2年度	3,800,917	3,789,542	3,789,542	0	0	99.7	100.0
比較増減	△625,976	△632,361	△632,361	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ6億3,236万1千円(16.7%)減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	2年度	3年度	増減額	増減率
1 特別会計繰入金	—	213,528	213,528	皆増
2 基金繰入金	3,789,542	2,943,652	△845,889	△22.3

前年度に比べ減少した主な要因は、地域づくり基金繰入金が3億1,600万円(185.9%)増、令和3年4月1日の十里塚風力発電所の供用開始に伴う風力発電事業特別会計繰入金が2億1,352万8千円、酒田地区広域行政組合基金繰入金が1億1,800万5千円皆増となったものの、財政調整基金繰入金が7億910万7千円(36.4%)、市債管理基金繰入金が1億円(20.0%)、

社会福祉基金繰入金が 4,712 万 7 千円 (67.8%)、森林経営管理推進基金繰入金が 3,125 万 7 千円 (94.2%) 減、土地開発基金繰入金が 3 億 3,860 万 6 千円、駐車場整備基金繰入金が 5,074 万 1 千円皆減となったためである。

第 20 款 繰越金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	1,802,459	1,802,459	1,802,459	0	0	100.0	100.0
2年度	1,513,206	1,513,206	1,513,206	0	0	100.0	100.0
比較増減	289,253	289,253	289,253	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2 億 8,925 万 3 千円 (19.1%) 増加している。

第 21 款 諸収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	3,840,989	3,897,156	3,827,468	3,592	66,097	99.6	98.2
2年度	4,036,591	3,808,623	3,739,317	2,956	66,350	92.6	98.2
比較増減	△195,602	88,534	88,151	636	△254	—	—

収入済額は、前年度に比べ 8,815 万 1 千円 (2.4%) 増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

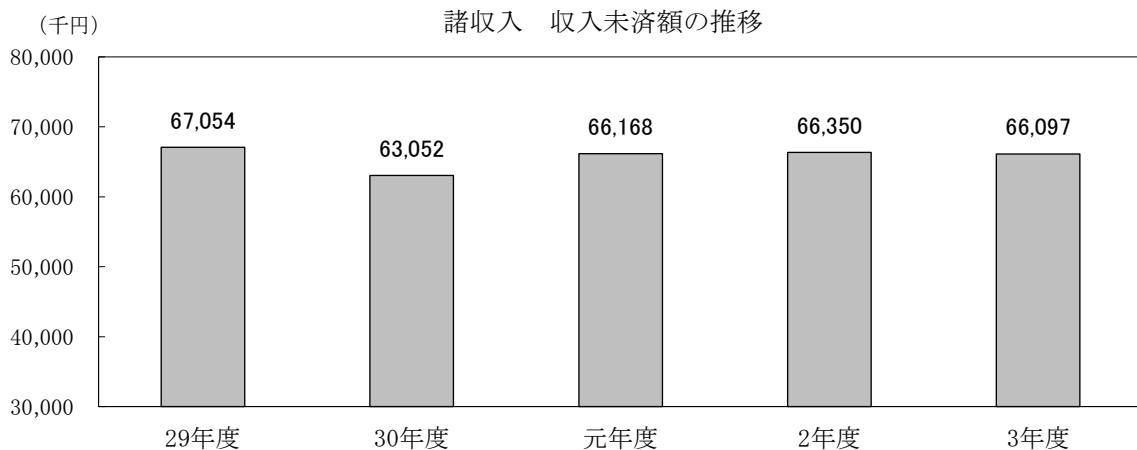
項	2 年度	3 年度	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	25,923	23,762	△2,161	△8.3
2 市預金利子	191	128	△63	△32.9
3 貸付金元利収入	2,870,118	2,804,125	△65,993	△2.3
4 委託金	53,196	51,700	△1,496	△2.8
5 雑入	789,888	947,752	157,864	20.0

前年度に比べ増加した主な要因は、中小企業融資資金貸付金元利収入が 1 億 6,137 万円 (7.4%) 減となったものの、酒田市社会福祉協議会返還金が 1 億円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金過年度精算金が 4,929 万 6 千円皆増、地方独立行政法人元利収入が 9,644 万 2 千円 (16.2%) 増となったためである。

収入済額の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 20 億 2,479 万円、地方独立行政法人元利収入 6 億 9,274 万 2 千円、学校給食費物資収入 3 億 9,768 万 7 千円、酒田市社会福祉協議会返還金 1 億円である。

不納欠損額は、学校給食費物資収入 155 万 1 千円、生活保護返還金 173 万 9 千円、児童扶養手当過年度払戻金 30 万 2 千円である。

収入未済額は、育英奨学資金貸付金元金収入 317 万 5 千円、奨学基金貸付金元金収入 143 万 3 千円、弁償費の眺海の森関連施設等損害賠償金 13 万円、学校給食費物資収入 144 万 3 千円、雑入 5,991 万 6 千円（生活保護返還金 5,465 万 9 千円、児童扶養手当過年度払戻金 429 万 9 千円、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金過年度返還金 59 万 4 千円、空き家緊急応急措置費用償還金 6 万 9 千円、児童手当過年度払戻金 4 万円、子育て支援・ひとり親家庭等医療費返納金 4 万 4 千円、生活保護介護扶助費返還金 12 万 8 千円、保育所副食費負担金 8 万 3 千円）である。



第 2 2 款 市債

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	6,419,100	4,982,800	4,982,800	0	0	77.6	100.0
2年度	7,533,400	5,998,000	5,998,000	0	0	79.6	100.0
比較増減	△1,114,300	△1,015,200	△1,015,200	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 10 億 1,520 万円 (16.9%) 減少している。

前年度に比べ減少した主な要因は、飛島情報通信基盤整備事業等に係る総務債が 9 億 1,550 万円 (166.8%)、臨時財政対策債が 4 億 480 万円 (34.5%) 増となったものの、酒田コミュニケーションポート (仮称) 整備事業等に係る教育債が 13 億 5,100 万円 (88.3%)、浜田・

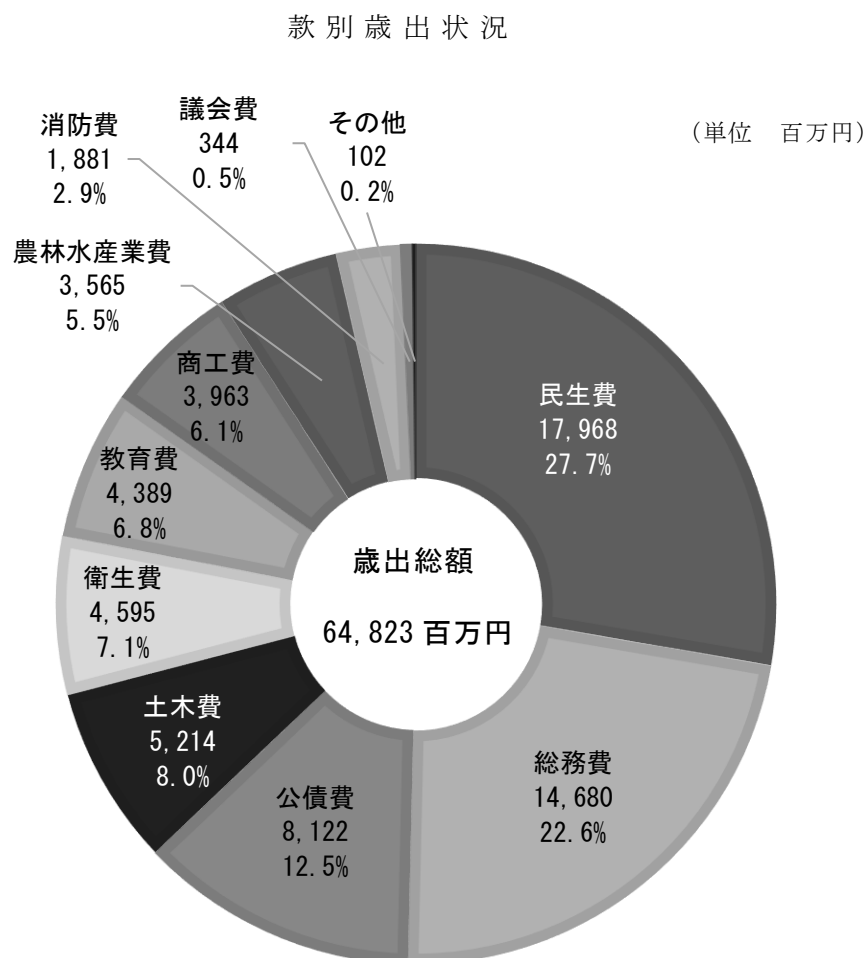
若竹統合保育園整備事業等に係る民生債が 6 億 2,800 万円 (95.9%)、観光物産施設改修事業等に係る商工債が 1 億 9,270 万円 (82.4%) 減、減収補填債が 9,500 万円皆減となったためである。

収入済額の主なものは、総務債 14 億 6,450 万円、土木債 5 億 9,780 万円、臨時財政対策債 15 億 7,930 万円である。

(2) 歳 出

決算額は、予算現額 699 億 6,015 万 1 千円に対し、支出済額 648 億 2,254 万 4 千円(執行率 92.7%)である。支出済額は、前年度に比べ 88 億 6,129 万 1 千円 (12.0%) 減となっている。

款別決算額を構成比で見ると、民生費が 27.7%を占めて最も高く、次いで総務費 22.6%、公債費 12.5%、土木費 8.0%の順となっている。



決算額は、前年度に比べて総務費が 66 億 5,469 万 8 千円 (31.2%) 減となっている。この主な要因は、飛島情報通信基盤整備事業が 19 億 2,696 万 6 千円増となったものの、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症対応として実施した特別定額給付金事業が 101 億 271 万 4 千円の皆減となったためである。そのほか、民生費 9 億 2,487 万 8 千円 (5.4%)、公債費 7 億 3,965 万 9 千円 (10.0%)、衛生費 6 億 1,314 万 3 千円 (15.4%) などが増加し、教育費 28 億 2,301 万 3 千円 (39.1%)、商工費 11 億 9,325 万 4 千円 (23.1%)、農林水産業費 5 億 9,743 万 4 千円 (14.4%) などが減少している。

歳出科目（款）別一覧表

（単位 千円・％）

区分 科目（款）	予算現額	支出済額			対前年度比較		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	構成比	増減額	増減率		
1 議会費	351,616	344,320	97.9	0.5	△10,106	△2.9	0	7,296
2 総務費	17,043,790	14,680,355	86.1	22.6	△6,654,698	△31.2	1,442,551	920,885
3 民生費	18,642,959	17,967,617	96.4	27.7	924,878	5.4	227,330	448,012
4 衛生費	4,771,583	4,594,774	96.3	7.1	613,143	15.4	2,276	174,532
5 労働費	93,493	83,649	89.5	0.1	△29,299	△25.9	0	9,844
6 農林水産業費	4,034,696	3,564,623	88.3	5.5	△597,434	△14.4	82,048	388,025
7 商工費	4,090,663	3,963,371	96.9	6.1	△1,193,254	△23.1	590	126,702
8 土木費	5,430,857	5,213,750	96.0	8.0	86,842	1.7	125,282	91,826
9 消防費	2,198,935	1,881,190	85.6	2.9	67,440	3.7	293,320	24,426
10 教育費	5,127,271	4,388,598	85.6	6.8	△2,823,013	△39.1	548,128	190,545
11 災害復旧費	21,818	18,035	82.7	0.0	14,551	417.7	0	3,784
12 公債費	8,127,560	8,122,263	99.9	12.5	739,659	10.0	0	5,297
13 予備費	24,910	0	0.0	0.0	0	0.0	0	24,910
合計	69,960,151	64,822,544	92.7	100.0	△8,861,291	△12.0	2,721,525	2,416,082
前年度合計	81,326,483	73,683,835	90.6				5,380,013	2,262,635
比較増減	△11,366,332	△8,861,291					△2,658,488	153,448
対前年度比	86.0	88.0					50.6	106.8

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	351,616	344,320	0	7,296	97.9
2年度	367,818	354,426	0	13,392	96.4
比較増減	△16,202	△10,106	0	△6,096	—

支出済額は、前年度に比べ1,010万6千円(2.9%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	2年度	3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	354,426	344,320	△10,106	0	7,296

支出済額の主なものは、人件費のほか、需用費1,165万5千円、委託料610万7千円、負担金、補助及び交付金281万7千円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、議員定数の削減により議員報酬等が減少したことに伴い職員給与費が901万7千円(2.7%)減となったためである。

不用額の主なものは、議会運営事業の需用費159万円、委託料191万5千円、負担金、補助及び交付金151万3千円である。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	17,043,790	14,680,355	1,442,551	920,885	86.1
2年度	25,492,109	21,335,053	3,507,316	649,740	83.7
比較増減	△8,448,319	△6,654,698	△2,064,765	271,145	—

支出済額は、前年度に比べ66億5,469万8千円(31.2%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	2年度	3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	20,113,593	13,614,668	△6,498,925	1,438,877	889,422
2 徴税費	697,451	473,953	△223,498	0	12,542
3 戸籍住民基本台帳費	353,740	393,162	39,422	3,674	15,738

項	2年度	3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
4 選挙費	58,622	131,263	72,642	0	993
5 統計調査費	71,395	27,132	△44,264	0	940
6 監査委員費	40,252	40,177	△75	0	1,250

支出済額の主なものは、人件費のほか、財産管理費の需用費 1 億 727 万 2 千円、委託料 2 億 2,659 万円、積立金 32 億 1,410 万 5 千円、都市デザイン費の工事請負費 4 億 2,867 万円、負担金、補助及び交付金 12 億 7,759 万円、情報化推進費の委託料 20 億 7,923 万 6 千円、使用料及び賃借料 1 億 2,043 万 3 千円、地域活動推進費の委託料 1 億 7,211 万 2 千円、負担金、補助及び交付金 1 億 8,156 万 1 千円、交流推進費の報償費 9 億 944 万 5 千円、役務費 5 億 9,253 万 5 千円、積立金 7 億 7,392 万 4 千円（さかた応援基金積立金）である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

総務管理費は、酒田商業高校跡地整備事業が 4 億 3,488 万円の皆増、飛島情報通信基盤整備事業が 19 億 2,696 万 6 千円 (3,025,492.1%)、基金管理事業が 6 億 1,442 万 6 千円 (23.6%)、新産業会館整備支援事業が 4 億 9,666 万 2 千円 (242.3%)、ふるさと納税推進事業が 3 億 1,957 万 1 千円 (15.5%) 増となったものの、特別定額給付金事業が 101 億 271 万 4 千円の皆減、駅周辺整備事業が 4 億 7,845 万 9 千円 (44.6%) 減となったためである。

徴税費は、徴収管理業務事業が償還金、利子及び割引料の減により 2 億 3,166 万 3 千円 (78.7%) 減となったためである。

戸籍住民基本台帳費は、戸籍住民基本台帳事業が 1,780 万 3 千円 (18.1%) 減となったものの、住民票等コンビニ交付事業が 5,698 万 6 千円 (732.9%) 増となったためである。

選挙費は、山形県知事選挙費が 3,267 万円皆減となったものの、市議会議員選挙費が 7,204 万 1 千円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費が 3,338 万 5 千円皆増となったためである。

統計調査費は、委託統計調査事業が 4,293 万 5 千円 (88.1%) 減となったためである。

不用額の主なものは、人件費のほか、飛島情報通信基盤整備事業の委託料 2 億 8,402 万円、負担金、補助及び交付金 2,399 万 5 千円、補償、補填及び賠償金 1,848 万円、定期航路事業特別会計繰出金 5,376 万 1 千円、ふるさと納税推進事業の報償費 1 億 4,055 万 5 千円、役務費 1 億 6,778 万 1 千円、委託料 1,105 万 5 千円である。

翌年度繰越額は、総務管理費が庁舎等維持管理事業 442 万 8 千円、駅周辺整備事業 14 億 1,368 万円、イントラネット設備等整備事業 2,076 万 9 千円、戸籍住民基本台帳費が戸籍住民基本台帳事業 367 万 4 千円である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	18,642,959	17,967,617	227,330	448,012	96.4
2年度	17,511,813	17,042,739	748	468,325	97.3
比較増減	1,131,147	924,878	226,582	△20,313	—

支出済額は、前年度に比べ9億2,487万8千円(5.4%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	2年度	3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	8,141,727	8,934,595	792,868	197,366	283,369
2 児童福祉費	7,368,702	7,518,025	149,323	29,964	132,595
3 生活保護費	1,532,310	1,514,997	△17,313	0	32,048

支出済額の主なものは、人件費のほか、社会福祉費では社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金10億2,753万円、繰出金8億5,289万5千円(国民健康保険特別会計繰出金)、障がい者福祉費の扶助費2億108万4千円、障がい者自立支援費の扶助費20億6,267万8千円、老人福祉費の繰出金19億2,354万9千円(介護保険特別会計繰出金)、福祉医療費の負担金、補助及び交付金10億8,494万2千円、扶助費5億4,574万9千円、繰出金3億8,813万1千円(後期高齢者医療事業特別会計繰出金)である。児童福祉費では児童福祉総務費の委託料2億6,543万9千円、負担金、補助及び交付金3億7,550万4千円、扶助費26億143万6千円、母子福祉費の扶助費3億4,171万1千円、保育所費の扶助費30億2,391万9千円、生活保護費では生活保護扶助費の扶助費14億1,200万2千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

社会福祉費は、公的介護施設等整備事業が1億8,123万6千円(98.8%)減となったものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業が9億2,695万3千円の皆増、社会福祉総務費事業が9,938万7千円(1,027.1%)、障がい福祉サービス給付事業が5,661万円(3.1%)増となったためである。

児童福祉費は、ひとり親世帯臨時特別給付金事業が1億1,975万3千円、子育て世帯への臨時特別給付金事業が1億1,360万3千円、学童保育所整備事業が9,781万8千円の皆減、浜田・若竹統合保育園整備事業が5億8,921万4千円(99.9%)、保育所等入所扶助事業が1億3,524万1千円(4.3%)、新型コロナウイルス感染症対策支援事業が9,607万5千円(87.1%)減となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が12億7,717万円皆増となったためである。

生活保護費は、生活保護扶助事業が 885 万円（0.6%）増となったものの、生活保護総務管理事業が 2,739 万 9 千円（45.0%）減となったためである。

不用額の主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の負担金、補助及び交付金 9,730 万円、障がい福祉サービス給付事業の扶助費 3,037 万 1 千円、介護保険特別会計繰出金 6,368 万 2 千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の扶助費 1,830 万円、保育所等入所扶助事業の扶助費 4,488 万 1 千円、生活保護扶助事業の扶助費 3,074 万 7 千円である。

翌年度繰越額は、社会福祉費が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 1 億 9,736 万 6 千円、児童福祉費が子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 2,996 万 4 千円である。

第 4 款 衛生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	4,771,583	4,594,774	2,276	174,532	96.3
2年度	4,186,182	3,981,631	138,489	66,062	95.1
比較増減	585,401	613,143	△136,213	108,471	—

支出済額は、前年度に比べ 6 億 1,314 万 3 千円（15.4%）増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	2 年度	3 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	2,699,110	3,345,456	646,346	2,276	159,762
2 環境衛生費	101,098	106,580	5,482	0	5,547
3 清掃費	1,024,237	1,010,361	△13,875	0	9,220
4 上水道費	157,186	132,377	△24,809	0	4

支出済額の主なものは、人件費のほか、保健衛生費では保健衛生総務費の委託料 9,799 万 4 千円、予防費の委託料 7 億 5,243 万 3 千円、健康増進費の委託料 1 億 7,094 万円、地域医療費の負担金、補助及び交付金 12 億 830 万円、貸付金 4 億 4,220 万円である。環境衛生費では斎場費の需用費 2,943 万 3 千円、委託料 3,051 万 5 千円、清掃費では清掃総務費の負担金、補助及び交付金 6 億 3,209 万 7 千円（うち酒田地区広域行政組合分賦金（清掃分）6 億 3,090 万 7 千円）、じん芥処理費の委託料 2 億 5,665 万 8 千円、上水道費では負担金、補助及び交付金 1 億 2,105 万 5 千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

保健衛生費は、各種予防接種事業が 5,977 万 2 千円 (24.1%) 減となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業が 5 億 880 万 1 千円の皆増となり、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業が 1 億 7,652 万 8 千円 (931.6%) 増となったためである。

環境衛生費は、職員給与費が 369 万 5 千円 (12.3%)、大台野飲雑用水管理運営事業が 110 万 9 千円 (29.3%) 減となったものの、斎場管理運営事業が 992 万 8 千円 (19.6%) 増となったためである。

清掃費は、職員給与費が 426 万 4 千円 (6.0%) 増となったものの、最終処分場重機更新事業が 1,188 万円の皆減、酒田地区広域行政組合分賦金(清掃分)が 454 万 6 千円 (0.7%)、し尿処理対策事業が 237 万 2 千円 (26.1%) 減となったためである。

上水道費は、水道事業運営費補助事業が 2,480 万 9 千円 (15.8%) 減となったためである。

不用額の主なものは、各種予防接種事業の委託料 1,545 万 6 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の需用費 1,717 万 4 千円、委託料 2,141 万 6 千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の委託料 3,151 万 4 千円である。

翌年度繰越額は、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 227 万 6 千円である。

第 5 款 労働費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	93,493	83,649	0	9,844	89.5
2年度	132,071	112,948	0	19,123	85.5
比較増減	△38,578	△29,299	0	△9,279	—

支出済額は、前年度に比べ 2,929 万 9 千円 (25.9%) 減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	2年度	3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働諸費	112,948	83,649	△29,299	0	9,844

支出済額の主なものは、労働諸費の需用費 1,220 万 7 千円、負担金、補助及び交付金 2,155 万 4 千円、貸付金 4,000 万円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、勤労者福祉施設管理運営事業が 252 万 5 千円 (14.7%) 増となったものの、勤労者福祉センター環境整備事業が 2,366 万 3 千円、新型コロナウイルス感染症関連雇用対策事業が 941 万 3 千円皆減となったためである。

不用額の主なものは、勤労者福祉施設管理運営事業の需用費 149 万 3 千円のうち燃料費及び光熱水費 131 万 6 千円、人材確保支援事業の負担金、補助及び交付金 663 万 8 千円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	4,034,696	3,564,623	82,048	388,025	88.3
2年度	5,447,809	4,162,057	1,219,418	66,334	76.4
比較増減	△1,413,113	△597,434	△1,137,370	321,691	—

支出済額は、前年度に比べ 5 億 9,743 万 4 千円 (14.4%) 減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	2年度	3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	3,825,353	3,239,502	△585,851	82,048	377,692
2 林業費	262,172	233,886	△28,286	0	5,614
3 水産業費	74,533	91,236	16,703	0	4,718

支出済額の主なものは、人件費のほか、農業費では農業振興費の負担金、補助及び交付金 1 億 4,888 万円、畜産業費の負担金、補助及び交付金 8 億 3,957 万 2 千円、農地費の負担金、補助及び交付金 15 億 5,763 万 4 千円 (うち下水道事業運営費負担金 5 億 4,636 万 8 千円)、農村基盤整備対策費の負担金、補助及び交付金 6,490 万 8 千円、地域農業生産対策費の負担金、補助及び交付金 1 億 4,028 万円である。林業費では林業振興費の委託料 9,640 万 4 千円、水産業費では水産振興費の負担金、補助及び交付金 7,140 万 5 千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

農業費は、土地改良負担事業が 4,767 万 2 千円 (12.5%) 増となったものの、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業が 5 億 1,012 万 3 千円 (94.6%)、畜産クラスター事業が 1 億 134 万円 (11.5%) 減となったためである。

林業費は、間伐実施推進事業が 614 万 1 千円 (146.4%) 増となったものの、林業・木材産業成長産業化促進対策事業が 1,483 万 3 千円の皆減、森林病虫害等対策事業が 766 万 1 千円 (9.0%)、さかた型地域材利活用促進事業が 476 万 5 千円 (33.5%)、林道整備事業が 435 万 8 千円 (11.7%) 減となったためである。

水産業費は、新型コロナウイルス関連水産業打撃克服対策事業が 481 万 5 千円 (34.9%) 減となったものの、水産業成長産業化支援事業が 1,149 万 2 千円の皆増、飛島漁業担い手確保環境整備事業が 1,021 万 7 千円 (51.6%) 増となったためである。

不用額の主なものは、畜産クラスター事業の負担金、補助及び交付金 3 億 3,406 万 6 千円である。

翌年度繰越額は、農業費の担い手確保・経営強化支援事業 967 万円、畜産飼料生産基盤農地耕作条件改善事業 6,800 万円、農業基盤整備事業 437 万 8 千円である。

第 7 款 商工費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	4,090,663	3,963,371	590	126,702	96.9
2年度	5,622,269	5,156,625	946	464,698	91.7
比較増減	△1,531,606	△1,193,254	△356	△337,996	—

支出済額は、前年度に比べ 11 億 9,325 万 4 千円 (23.1%) 減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	2年度	3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	5,156,625	3,963,371	△1,193,254	590	126,702

支出済額の主なものは、人件費のほか、商工振興費の委託料 4 億 6,988 万円、負担金、補助及び交付金 4 億 117 万円、貸付金 20 億 2,552 万円、積立金 1 億 9,127 万 1 千円、観光費の委託料 1 億 942 万 8 千円、工事請負費 4,204 万 6 千円、負担金、補助及び交付金 9,596 万 1 千円、企業開発費の負担金、補助及び交付金 3 億 3,991 万 2 千円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、風力発電事業地域未来創造基金積立金が 1 億 9,115 万 8 千円皆増となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金が 2 億 7,500 万円の皆減となり、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業が 3 億 8,989 万円 (58.6%)、観光物産施設改修事業が 2 億 7,319 万 3 千円 (84.5%)、キャッシュレス決済導入促進事業が 2 億 141 万 2 千円 (30.2%)、中小企業融資資金貸付事業が 1 億 6,137 万円 (7.4%) 減となったためである。

不用額の主なものは、中小企業融資資金貸付事業の貸付金 4,519 万円、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業の負担金、補助及び交付金 1,968 万 2 千円、産業振興まちづくり推進事業の負担金、補助及び交付金 1,476 万 3 千円、観光戦略・インバウンド推進事業の負担金、補助及び交付金 1,705 万 2 千円である。

翌年度繰越額は、商工費の観光物産施設改修事業 59 万円である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	5,430,857	5,213,750	125,282	91,826	96.0
2年度	5,572,005	5,126,908	248,798	196,299	92.0
比較増減	△141,148	86,842	△123,516	△104,473	—

支出済額は、前年度に比べ8,684万2千円(1.7%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	2年度	3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	186,589	139,274	△47,315	0	4,937
2 道路橋りょう費	1,825,679	2,126,205	300,526	124,366	65,589
3 河川費	43,139	41,967	△1,172	0	1,703
4 港湾費	147,587	83,911	△63,676	916	3,965
5 都市計画費	2,589,767	2,501,204	△88,563	0	9,075
6 住宅費	334,147	321,189	△12,958	0	6,557

支出済額の主なものは、人件費のほか、道路橋りょう費では道路橋りょう維持費の需用費1億6,383万2千円、委託料1億590万円、工事請負費4億4,888万5千円、道路橋りょう新設改良費の工事請負費1億1,984万8千円、除雪対策費の需用費1億848万8千円、使用料及び賃借料6億1,041万7千円である。都市計画費では地域公共交通費の委託料1億3,815万9千円、公園費の委託料1億1,874万9千円、公共下水道費の負担金、補助及び交付金18億9,435万6千円(下水道事業運営費負担金)である。住宅費では建築指導費の負担金、補助及び交付金1億264万7千円(うち住宅リフォーム総合支援補助金6,777万円)である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

土木管理費は、職員給与費が4,539万3千円(26.9%)減となったためである。

道路橋りょう費は、市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業が1億953万1千円(51.8%)減となったものの、除雪事業が2億8,196万9千円(54.9%)、側溝整備事業が9,948万8千円(39.3%)増となったためである。

港湾費は、みなと市場管理運営事業及びさかた海鮮市場管理運営事業がみなとオアシス活性化促進施設管理運営事業に統合され、4,489万2千円(68.6%)減となったためである。

都市計画費は、下水道事業運営費負担事業が6,656万2千円(3.4%)減となったためである。

住宅費は、市営住宅ストック改善事業が1,647万1千円(23.1%)増となったものの、新築住宅緊急支援事業が1,801万9千円の皆減、住宅リフォーム総合支援事業が1,604万8千円(19.1%)減となったためである。

不用額の主なものは、除雪事業の使用料及び賃借料4,763万7千円である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費が舗装改修事業7,693万3千円、橋りょう延命化事業2,069万1千円、道路橋りょう新設改良事業1,626万9千円、除雪事業1,047万3千円、港湾費がみなとオアシス活性化促進施設管理運営事業91万6千円である。

第9款 消防費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	2,198,935	1,881,190	293,320	24,426	85.6
2年度	1,943,350	1,813,750	102,311	27,288	93.3
比較増減	255,585	67,440	191,009	△2,863	—

支出済額は、前年度に比べ6,744万円(3.7%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	2年度	3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	1,813,750	1,881,190	67,440	293,320	24,426

支出済額の主なものは、常備消防費の負担金、補助及び交付金15億9,815万6千円(酒田地区広域行政組合分賦金(消防分))である。

前年度に比べ増加した主な要因は、消防施設等整備事業が2,647万9千円(34.3%)、新型コロナウイルス感染症避難所対策事業が2,087万3千円(50.6%)、防災対策強化事業が1,369万9千円(26.4%)、消防庁舎及び総合防災センター整備事業が1,259万1千円(96.2%)減となったものの、酒田地区広域行政組合分賦金(消防分)が1億3,354万7千円(9.1%)、飛島津波等避難対策事業が1,948万6千円(554.4%)増となったためである。

不用額の主なものは、消防団運営事業の旅費421万2千円、需用費254万9千円、消防施設等整備事業の委託料274万円、負担金、補助及び交付金263万8千円、飛島津波等避難対策事業の工事請負費214万9千円である。

翌年度繰越額は、消防費の消防庁舎及び総合防災センター整備事業2億253万7千円、防災対策強化事業9,078万3千円である。

第10款 教育費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	5,127,271	4,388,598	548,128	190,545	85.6
2年度	7,612,601	7,211,610	148,249	252,742	94.7
比較増減	△2,485,331	△2,823,013	399,879	△62,197	—

支出済額は、前年度に比べ28億2,301万3千円(39.1%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	2年度	3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	1,704,523	1,070,011	△634,513	18,970	64,922
2 小学校費	1,144,170	1,041,157	△103,013	0	52,004
3 中学校費	599,210	667,119	67,908	46,828	27,523
4 生涯学習費	3,295,394	1,099,636	△2,195,757	462,302	27,900
5 保健体育費	468,312	510,675	42,362	20,028	18,195

支出済額の主なものは、人件費のほか、教育総務費では学事費の委託料1億4,384万7千円、小学校費では学校管理費の需用費1億9,242万5千円、学校保健費の需用費2億9,493万9千円、委託料1億843万7千円、中学校費では学校保健費の委託料3億4,152万7千円、生涯学習費では生涯学習振興費の委託料1億3,093万8千円、文化振興費の委託料2億3,705万円、工事請負費1億6,991万8千円、保健体育費ではスポーツ振興費の委託料3億2,125万円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

教育総務費は、学習バス・スクールバス管理事業が1,867万5千円(14.6%)増となったものの、学校感染症対策・学習保障等支援事業が3,489万1千円の皆減、GIGAスクール推進事業が5億2,955万6千円(91.6%)、遠距離通学対策事業が4,664万7千円(57.9%)減となったためである。

小学校費は、学校給食施設環境整備事業が4,485万8千円(260.8%)増となったものの、学校グラウンド改修事業が8,304万9千円、学校トイレ改修事業が7,003万円の皆減となったためである。

中学校費は、中学校教材等充実事業が493万9千円(12.5%)減となったものの、中学校給食事業が2,381万5千円(7.2%)、学校トイレ改修事業が1,695万2千円(38.7%)、教師用教科書・指導書購入事業が1,629万6千円(27,111.8%)、中学校管理事業が1,252万4千円(13.2%)増となったためである。

生涯学習費は、史跡旧鑑屋修復事業が5,060万8千円(263.9%)増となったものの、酒田コミュニケーションポート(仮称)整備事業が22億1,117万円(96.7%)減となったためである。

保健体育費は、体育施設整備事業が3,696万9千円(58.0%)減となったものの、国体記念体育館改修事業が7,150万円皆増となったためである。

不用額の主なものは、会計年度任用職員給与費(事務局費)の報酬1,210万円、共済費606万円、学習バス・スクールバス管理事業の委託料756万5千円、使用料及び賃借料528万6千円、遠距離通学対策事業の委託料439万5千円、小学校給食事業の需用費1,339万6千円、学校給食施設環境整備事業の工事請負費2,170万5千円、中学校管理事業の需用費789万3千円、中学校給食事業の委託料882万3千円、生涯学習施設管理運営事業の需用費587万4千円、体育施設管理事業の需用費448万2千円、委託料527万4千円である。

翌年度繰越額は、教育総務費が学校等における感染症対策等支援事業1,897万円、中学校費が学校トイレ改修事業4,682万8千円、生涯学習費が生涯学習施設管理運営事業106万5千円、市民会館施設管理事業88万円、酒田コミュニケーションポート(仮称)整備事業4億6,035万7千円、保健体育費が体育施設整備事業152万4千円、体育施設耐震改修事業1,850万4千円である。

第11款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	21,818	18,035	0	3,784	82.7
2年度	20,540	3,483	13,738	3,319	17.0
比較増減	1,278	14,551	△13,738	465	—

支出済額は、前年度に比べ1,455万1千円(417.7%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	2年度	3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農林水産業施設 災害復旧費	3,483	18,035	14,551	0	2,784
2 公共土木施設 災害復旧費	0	0	0	0	1,000
災害応急対策費	0	—	—	—	—

支出済額は、農林水産業施設災害復旧費の需用費186万9千円、工事請負費1,616万6千円である。

前年度に比べ増加した要因は、農業用施設災害復旧事業が 1,455 万 1 千円 (417.7%) 増となったためである。

不用額の主なものは、農業用施設災害復旧事業の役務費 64 万 1 千円、工事請負費 113 万 1 千円、林業用施設災害復旧事業の役務費 100 万円、公共土木施設災害復旧事業の委託料 100 万円である。

第 1 2 款 公債費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	8,127,560	8,122,263	0	5,297	99.9
2年度	7,390,414	7,382,604	0	7,810	99.9
比較増減	737,146	739,659	0	△2,513	—

支出済額は、前年度に比べ 7 億 3,965 万 9 千円 (10.0%) 増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	2年度	3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	7,382,604	8,122,263	739,659	0	5,297

支出済額の内訳は、元金 78 億 3,492 万 7 千円、利子 2 億 8,733 万 6 千円である。

前年度に比べ増加した主な要因は、6 億 689 万 3 千円の繰上償還を実施したこと、また、据置期間が終了した合併特例事業債、過疎対策事業債、公共事業等債、学校教育施設等整備事業債及び防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債等の元金償還金の増額によるものである。

不用額は、元金の償還金 50 万 7 千円、利子の償還金 479 万円である。

第 1 3 款 予備費

(単位 千円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
3年度	30,000	0	5,090	24,910	24,910
2年度	30,000	0	2,497	27,503	27,503
比較増減	0	0	2,593	△2,593	△2,593

予備費からの充用額は 509 万円で、前年度に比べ件数で 3 件の減、金額で 259 万 3 千円 (103.8%) 増となっている。

充用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・千円)

区 分 科目 (款)	2 年度		3 年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議 会 費	-	-	-	-	-	-
2 総 務 費	-	-	-	-	-	-
3 民 生 費	-	-	-	-	-	-
4 衛 生 費	3	132	1	30	△2	△102
5 労 働 費	-	-	-	-	-	-
6 農林水産業費	-	-	-	-	-	-
7 商 工 費	-	-	-	-	-	-
8 土 木 費	-	-	-	-	-	-
9 消 防 費	-	-	-	-	-	-
10 教 育 費	-	-	1	5,060	1	5,060
11 災 害 復 旧 費	2	2,365	-	-	△2	△2,365
12 公 債 費	-	-	-	-	-	-
合 計	5	2,497	2	5,090	△3	2,593

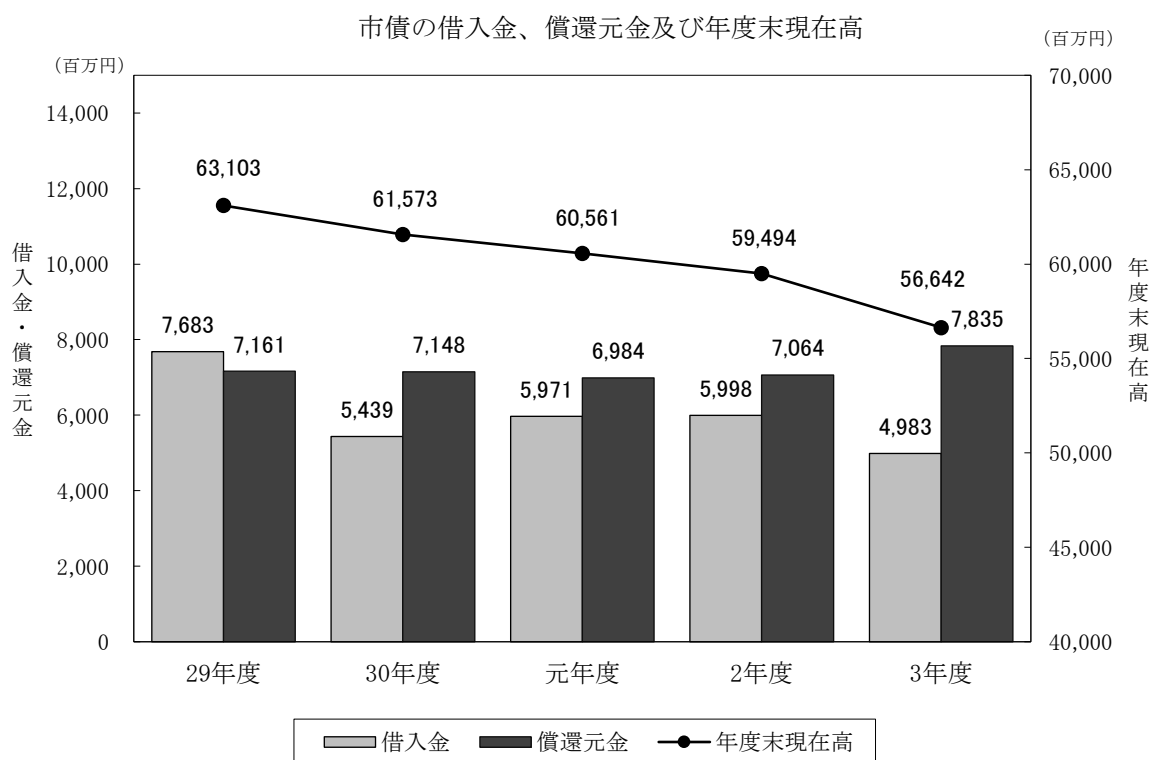
(3) 市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和2年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	令和3年度末現在高 (A)+(B)-(C)=(D)
59,494,420,389	4,982,800,000	7,834,926,781	56,642,293,608

市債の年度末現在高は、前年度と比べ28億5,212万7千円(4.8%)減となっている。



(注) 平成30年度以降の年度末現在高には、酒田市診療所事業特別会計及び酒田市病院事業会計から引き継いだ市債の現在高が含まれている。

3 酒田市特別会計

特別会計は、定期航路事業特別会計ほか5会計となっている。(決算審査資料 第1表参照)

予算現額 264 億 4,341 万 8 千円に対し、決算額は次のとおりとなっている。

歳入 263 億 8,155 万 1 千円 (予算現額に対する割合 99.8%)

歳出 258 億 3,715 万 2 千円 (予算現額に対する割合 97.7%)

歳入歳出差引額 5 億 4,440 万円

翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は 5 億 4,440 万円となっている。

特別会計の実質収支額を 3 か年比較すると次表のとおりである。

実質収支額比較

(単位 千円)

区分 年度	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出			
令和3年度	26,381,551	25,837,152	544,400	0	544,400
令和2年度	27,024,714	26,659,181	365,533	21,780	343,753
令和元年度	26,117,167	25,816,689	300,478	14,576	285,902

一般会計からの繰入金は、32 億 5,940 万 6 千円で、前年度に比べ 66 万 3 千円 (0.0%) 増加している。

一般会計繰入金の主なものは、国民健康保険特別会計 8 億 5,289 万 5 千円、介護保険特別会計 19 億 2,354 万 9 千円である。

また、一般会計への繰出金は風力発電事業特別会計からの 2 億 1,352 万 8 千円となっている。

歳入特別会計別一覧表

(単位 千円・%)

区分 事業名	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (対調定額)	対前年度比較	
					増減額	増減率
定期航路事業	285,066	269,617	269,617	100.0	△19,646	△6.8
国民健康保険	10,671,771	10,867,407	10,538,697	97.0	101,427	1.0
後期高齢者医療事業	1,394,497	1,396,199	1,390,687	99.6	3,443	0.2
介護保険	13,392,328	13,431,566	13,396,865	99.7	267,599	2.0
風力発電事業	584,019	676,857	676,857	100.0	△1,074,593	△61.4
駐車場事業	115,737	109,011	108,828	99.8	78,608	260.1
合計	26,443,418	26,750,657	26,381,551	98.6	△643,162	△2.4
前年度合計	27,280,667	27,452,204	27,024,714	98.4		
比較増減	△837,249	△701,547	△643,162			
対前年度比	96.9	97.4	97.6			

歳出特別会計別一覧表

(単位 千円・%)

区分 事業名	予算現額	支出済額		対前年度比較		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	増減額	増減率		
定期航路事業	285,066	269,617	94.6	△19,646	△6.8	0	15,449
国民健康保険	10,671,771	10,533,556	98.7	138,276	1.3	0	138,215
後期高齢者医療事業	1,394,497	1,383,023	99.2	2,182	0.2	0	11,474
介護保険	13,392,328	12,982,973	96.9	151,840	1.2	0	409,355
風力発電事業	584,019	560,540	96.0	△1,169,130	△67.6	0	23,479
駐車場事業	115,737	107,442	92.8	74,448	225.6	5,480	2,815
合計	26,443,418	25,837,152	97.7	△822,029	△3.1	5,480	600,786
前年度合計	27,280,667	26,659,181	97.7			21,780	599,706
比較増減	△837,249	△822,029				△16,300	1,080
対前年度比	96.9	96.9				—	100.2

会計別の決算状況は、次のとおりである。

(1) 酒田市定期航路事業特別会計

予算現額 2億8,506万6千円に対する決算額は、

歳入 2億6,961万7千円

歳出 2億6,961万7千円

で、歳入歳出額が同額となっている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	285,066	269,617	269,617	0	0	94.6	100.0
2年度	309,140	289,264	289,264	0	0	93.6	100.0
比較増減	△24,074	△19,646	△19,646	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,964万6千円(6.8%)減少している。

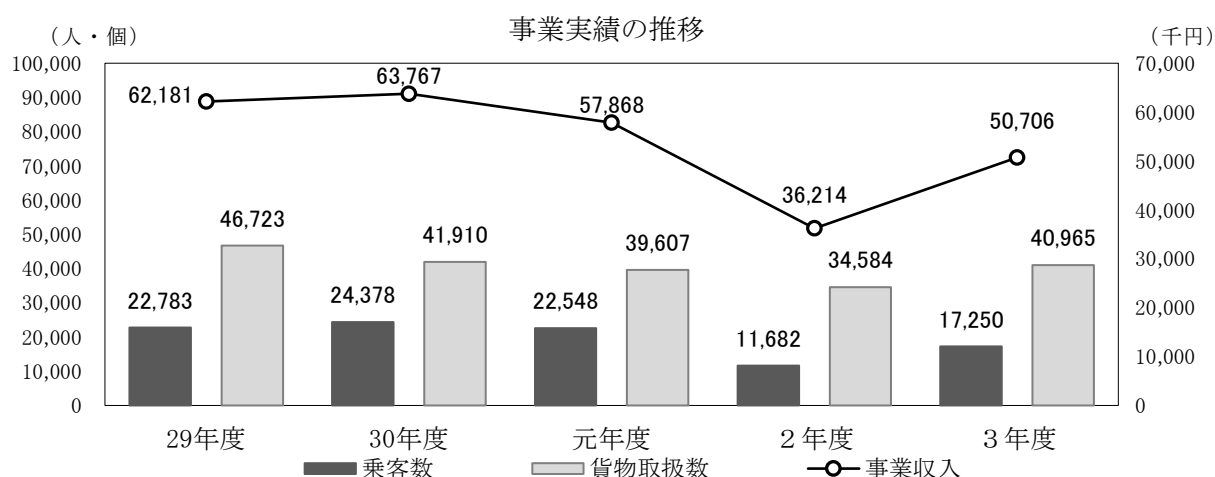
減少した主な要因は、一般会計繰入金が2,243万2千円(31.0%)、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた乗客数の回復傾向及びとびしまマリンプラザ改修工事に伴う資材運搬等の増加から事業収入が1,449万2千円(40.0%)増となったものの、前年度に追加支援などがあった国庫補助金が5,432万7千円(34.4%)減となったためである。

収入済額の主なものは、事業収入5,070万6千円、国庫補助金1億372万2千円、一般会計繰入金9,483万1千円である。

事業実績については、次表のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	比較増減
出 航 回 数	回	245	254	9
乗 客 数	人	11,682.0	17,250.0	5,568.0
貨 物 取 扱 数	個	34,584	40,965	6,381
乗 客 運 賃	円	23,508,440	34,500,790	10,992,350
貨 物 運 賃	円	11,198,760	14,698,300	3,499,540
郵 便 航 送 料	円	1,506,796	1,506,796	0
事 業 収 入 合 計	円	36,213,996	50,705,886	14,491,890

(注) 12歳以下は、0.5人換算。



歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	285,066	269,617	0	15,449	94.6
2年度	309,140	289,264	0	19,876	93.6
比較増減	△24,074	△19,646	0	△4,428	—

支出済額は、前年度に比べ1,964万6千円(6.8%)減少している。

減少した主な要因は、燃料の単価高騰と定期船「とびしま」の船舶検査修繕により定期船航路事業費が1,977万3千円(15.3%)増となったものの、前年度に比べ退職手当の支出がなかったことによる定期航路総務費が2,115万1千円(21.9%)減となったためである。

支出済額の内訳は、定期航路費2億2,420万5千円、公債費4,541万3千円である。

不用額の主なものは、燃料費や会計年度任用職員報酬、職員の時間外勤務手当の実績が見込みより少なかったことによる定期航路費1,044万7千円である。

市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和2年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	令和3年度末現在高 (A)+(B)-(C)=(D)
170,697,326	0	43,403,439	127,293,887

市債の年度末現在高は、前年度に比べ4,340万3千円(25.4%)減となっている。

(2) 酒田市国民健康保険特別会計

予算現額 106億7,177万1千円に対する決算額は、

歳入 105億3,869万7千円

歳出 105億3,355万6千円

で、歳入歳出差引額514万円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	10,671,771	10,867,407	10,538,697	18,898	311,778	98.8	97.0
2年度	10,534,337	10,822,483	10,437,270	29,191	358,896	99.1	96.4
比較増減	137,434	44,924	101,427	△10,293	△47,117	—	—

収入済額は、前年度に比べ1億142万7千円(1.0%)増加している。

増加した主な要因は、国民健康保険税が1億8,469万9千円(9.6%)、繰越金が5,807万8千円(58.0%)、国庫支出金が2,036万7千円(81.3%)減となったものの、県支出金が3億4,815万円(4.7%)増となったためである。

収入済額の主なものは、国民健康保険税17億3,341万円、県支出金78億1,989万6千円、繰入金9億289万5千円である。

収入未済額は、国民健康保険税3億590万1千円、諸収入587万8千円で、前年度に比べ4,711万7千円(13.1%)減少している。

不納欠損額は、国民健康保険税1,887万2千円、諸収入の一般被保険者返納金2万6千円である。

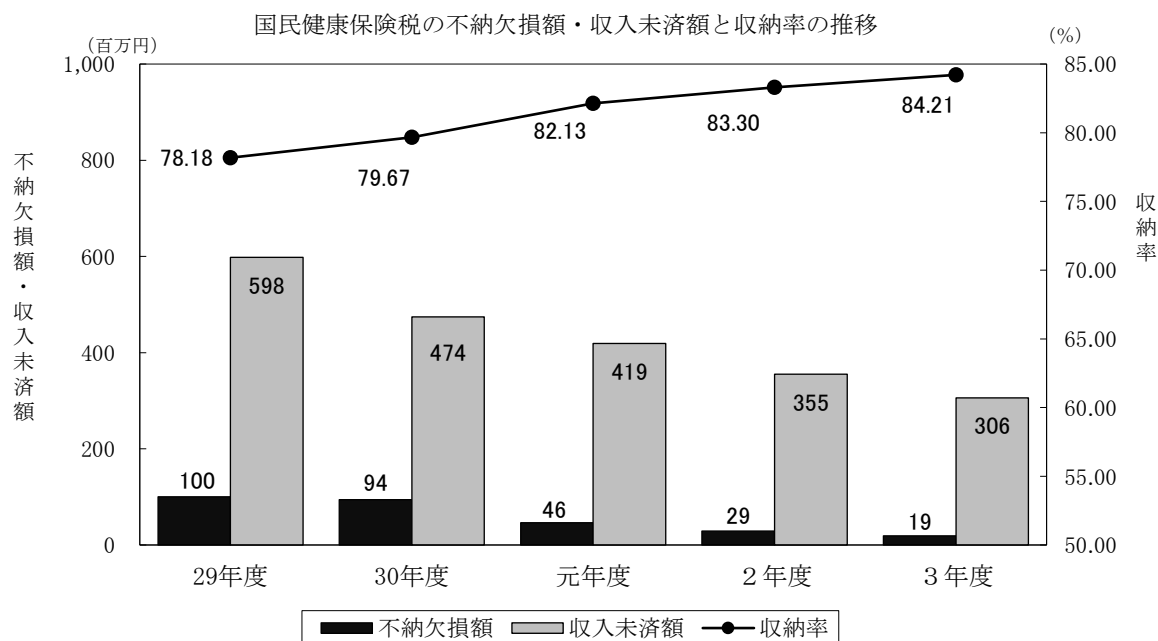
国民健康保険税の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	収納率
3年度	現年度分	1,707,772	1,644,588	0	64,908	1,724	96.20
	滞納繰越分	348,444	88,822	18,872	240,993	242	25.42
	合計	2,056,216	1,733,410	18,872	305,901	1,966	84.21
2年度	現年度分	1,885,444	1,812,229	0	76,060	2,845	95.97
	滞納繰越分	413,859	105,880	29,134	278,873	28	25.58
	合計	2,299,303	1,918,109	29,134	354,933	2,873	83.30

(注) 収入済額は未還付額を含む。

(注) 収納率は、未還付額を控除し不納欠損額を控除する前の数値である。



歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	10,671,771	10,533,556	0	138,215	98.7
2年度	10,534,337	10,395,280	0	139,057	98.7
比較増減	137,434	138,276	0	△842	—

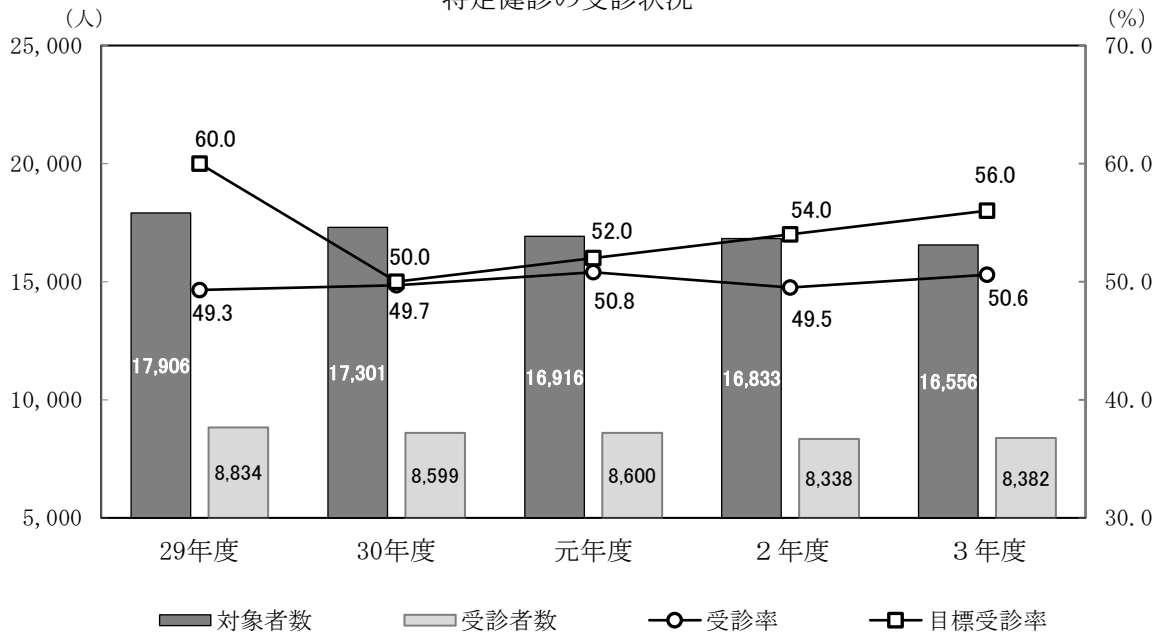
支出済額は、前年度に比べ1億3,827万6千円(1.3%)増加している。

増加した主な要因は、国民健康保険事業費納付金が2億2,603万9千円(8.3%)、基金積立金が5,937万6千円(58.0%)減となったものの、療養諸費の増により保険給付費が4億329万8千円(5.7%)増となったためである。

支出済額の主なものは、保険給付費75億2,395万6千円、国民健康保険事業費納付金24億9,626万2千円である。

不用額の主なものは、実績が見込みより少なかったことによる保険給付費1億1,610万7千円である。

特定健診の受診状況



(注) 令和3年度の数值は速報値である。

基金

酒田市国民健康保険財政調整基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和2年度末現在高	年度中増減		令和3年度末現在高
	増	減	
2,445,645,340	42,977,542	0	2,488,622,882

(注) 出納整理期間において、5,000万円を取り崩している。

(3) 酒田市後期高齢者医療事業特別会計

予算現額 13億9,449万7千円に対する決算額は、

歳入 13億9,068万7千円

歳出 13億8,302万3千円

で、歳入歳出差引額766万4千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
3年度		1,394,497	1,396,199	1,390,687	527	6,810	99.7	99.6
2年度		1,389,573	1,392,129	1,387,245	443	6,306	99.8	99.6
比較増減		4,924	4,070	3,443	84	504	—	—

収入済額は、前年度に比べ344万3千円(0.2%)増加している。

増加した主な要因は、保険料が483万8千円(0.5%)増となったためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料9億9,041万5千円、一般会計繰入金3億8,813万1千円である。

収入未済額は681万円で、前年度に比べ50万4千円(8.0%)増加している。

不納欠損額は52万7千円で、前年度に比べ8万4千円(19.0%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	収納率
3年度	現年度分	989,654	986,691	0	4,037	1,074	99.59
	特別徴収	734,033	734,826	0	0	793	100.00
	普通徴収	255,621	251,864	0	4,037	281	98.42
	滞納繰越分	6,273	3,725	527	2,773	752	47.39
	合計	995,927	990,415	527	6,810	1,826	99.26
2年度	現年度分	984,668	982,646	0	3,735	1,713	99.62
	特別徴収	732,122	733,681	0	0	1,559	100.00
	普通徴収	252,546	248,965	0	3,735	154	98.52
	滞納繰越分	5,794	2,931	443	2,571	151	47.98
	合計	990,462	985,578	443	6,306	1,864	99.32

(注) 収入済額は未還付額を含む。

(注) 収納率は、未還付額を控除し不納欠損額を控除する前の数値である。

歳 出

(単位 千円・%)

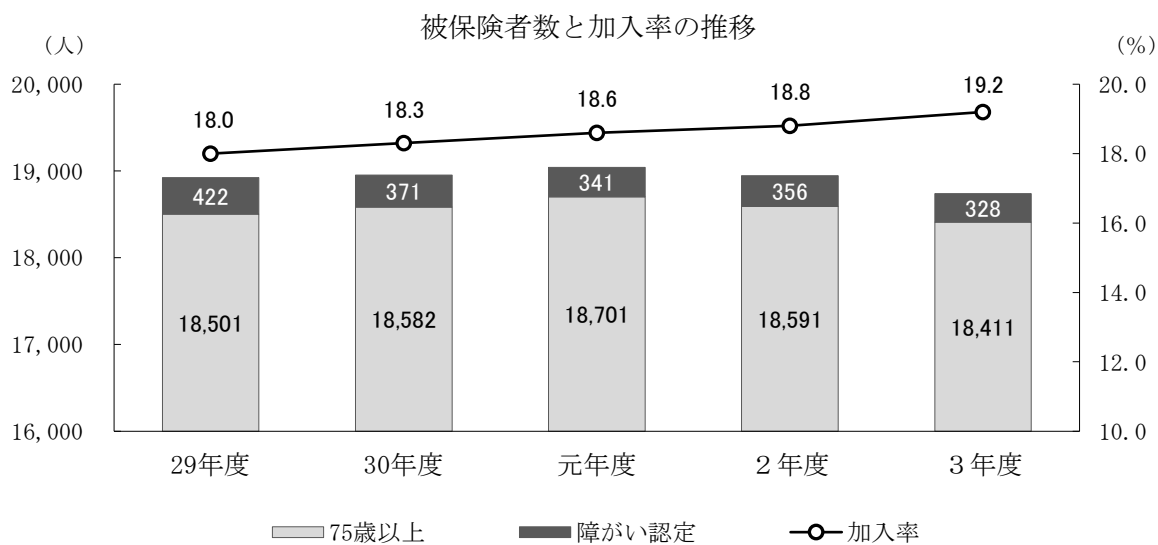
区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,394,497	1,383,023	0	11,474	99.2
2年度	1,389,573	1,380,841	0	8,732	99.4
比較増減	4,924	2,182	0	2,742	—

支出済額は、前年度に比べ218万2千円(0.2%)増加している。

増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が249万4千円(0.2%)増となったためである。

支出済額の99.0%が山形県後期高齢者医療広域連合に対する納付金13億6,979万9千円である。

不用額の主なものは、山形県後期高齢者医療広域連合負担金が見込みより少なかったことによる納付金976万3千円である。



(注) 4月1日現在の数値である。

(4) 酒田市介護保険特別会計

予算現額 133 億 9,232 万 8 千円に対する決算額は、

歳入 133 億 9,686 万 5 千円

歳出 129 億 8,297 万 3 千円

で、歳入歳出差引額 4 億 1,389 万 2 千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	13,392,328	13,431,566	13,396,865	8,207	28,266	100.0	99.7
2年度	13,156,973	13,166,474	13,129,265	10,686	29,265	99.8	99.7
比較増減	235,355	265,091	267,599	△2,479	△998	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2 億 6,759 万 9 千円 (2.0%) 増加している。

増加した主な要因は、介護保険料が 3,595 万 2 千円 (1.3%)、基金繰入金の減により繰入金金が 2,941 万 2 千円 (1.5%) 減となったものの、介護給付費国庫負担金の増により国庫支出金が 1 億 7,482 万 5 千円 (5.5%)、繰越金が 1 億 2,460 万 9 千円 (71.8%)、介護給付費交付金の増により支払基金交付金が 2,726 万 8 千円 (0.8%) 増となったためである。

収入済額の主なものは、介護保険料 26 億 3,116 万 4 千円、国庫支出金 33 億 4,722 万 8 千円、支払基金交付金 34 億 741 万 1 千円、県支出金 17 億 6,987 万円、繰入金 19 億 4,178 万 9 千円である。

収入未済額は 2,826 万 6 千円で、その内訳は現年度分普通徴収保険料 1,113 万 7 千円、滞納繰越分普通徴収保険料 1,471 万 8 千円、返納金 241 万 2 千円である。前年度に比べ 99 万 8 千円 (3.4%) 減少している。

不納欠損額は、滞納繰越分普通徴収保険料 820 万 7 千円で、前年度に比べ 247 万 9 千円 (23.2%) 減少している。

過去5年間における介護保険料の収納率の推移については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

徴収別	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年度 特別徴収	調定額	2,414,251	2,594,444	2,559,077	2,510,840	2,474,071
	収入済額	2,415,233	2,598,750	2,560,589	2,512,811	2,475,617
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	未還付額	982	4,306	1,512	1,971	1,546
	収納率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
現年度 普通徴収	調定額	169,647	165,679	156,809	156,098	160,371
	収入済額	148,854	147,720	142,076	145,356	149,442
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	未還付額	202	1,068	222	698	207
	収納率	87.62	88.52	90.46	92.67	93.06
滞納繰越 普通徴収	調定額	58,845	56,649	46,168	37,387	29,011
	収入済額	9,739	9,389	11,164	8,949	6,105
	不納欠損額	13,474	20,171	12,655	10,686	8,207
	未還付額	22	52	83	73	19
	収納率	16.51	16.48	24.00	23.74	20.98

(注) 収入済額は未還付額を含む。

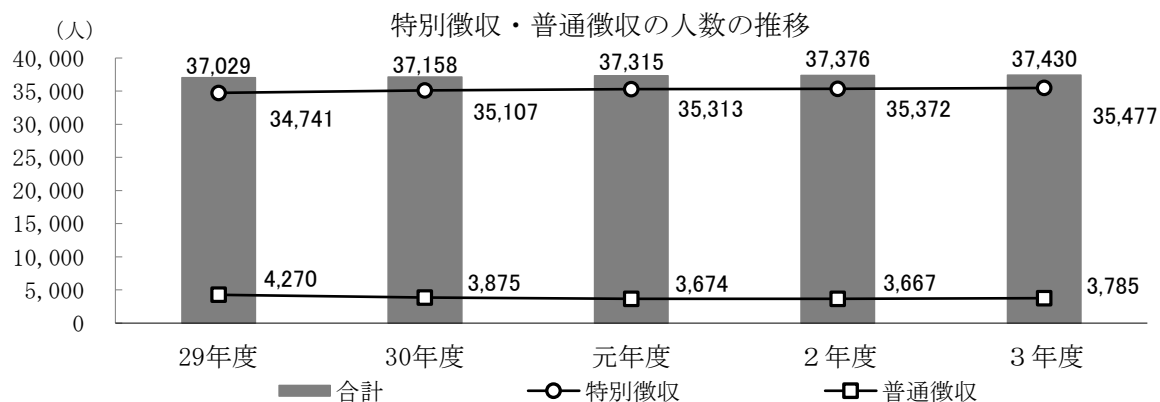
(注) 収納率は、未還付額を控除し不納欠損額を控除する前の数値である。

特別徴収と普通徴収の人数については、次表のとおりである。

(単位 人)

年度 徴収別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特別徴収	34,741	35,107	35,313	35,372	35,477
普通徴収	4,270	3,875	3,674	3,667	3,785
併徴者	1,982	1,824	1,672	1,663	1,832
計	37,029	37,158	37,315	37,376	37,430

(注) 遡及した過年度賦課者は含まない。併徴者は特別徴収、普通徴収のどちらにも含まれる。



歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	13,392,328	12,982,973	0	409,355	96.9
2年度	13,156,973	12,831,132	0	325,841	97.5
比較増減	235,355	151,840	0	83,515	—

支出済額は、前年度に比べ1億5,184万円(1.2%)増加している。

増加した主な要因は、介護給付費返還金の増により諸支出金が8,126万5千円(208.2%)、介護サービス等諸費や介護予防サービス等諸費の増により保険給付費が4,476万2千円(0.4%)増となったためである。

支出済額の主なものは、保険給付費120億2,416万5千円のうち、介護サービス等諸費111億3,667万3千円(主な内訳は、居宅介護サービス給付費45億9,745万7千円、地域密着型介護サービス給付費23億5,892万9千円、施設介護サービス給付費35億4,427万7千円)、介護予防サービス等諸費1億9,277万5千円、高額介護サービス等費2億5,299万4千円、特定入所者介護サービス等費3億9,978万5千円である。

不用額の主なものは、介護サービス等経費が見込みよりも少なかったことによる保険給付費3億7,067万6千円である。

基 金

酒田市介護保険介護給付費準備基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和2年度末現在高	年 度 中 増 減		令和3年度末現在高
	増	減	
945,580,459	189,961,586	18,240,000	1,117,302,045

(5) 酒田市風力発電事業特別会計

予算現額 5億8,401万9千円に対する決算額は、

歳入 6億7,685万7千円

歳出 5億6,054万円

で、歳入歳出差引額1億1,631万7千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	584,019	676,857	676,857	0	0	115.9	100.0
2年度	1,853,394	1,751,450	1,751,450	0	0	94.5	100.0
比較増減	△1,269,375	△1,074,593	△1,074,593	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ10億7,459万3千円(61.4%)減少している。

減少した主な要因は、事業収入が5億1,074万6千円(3,002.3%)増となったものの、市債が17億1,530万円の皆減となったためである。

収入済額の主なものは、令和3年4月1日の十里塚風力発電所の供用開始による売電収入5億2,775万4千円、建設工事費に係る消費税還付金及び地方消費税還付金等の雑入1億2,706万3千円である。

歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	584,019	560,540	0	23,479	96.0
2年度	1,853,394	1,729,670	21,780	101,944	93.3
比較増減	△1,269,375	△1,169,130	△21,780	△78,465	—

支出済額は、前年度に比べ11億6,913万円(67.6%)減少している。

減少した主な要因は、基金積立金が2億3,338万1千円、一般会計繰出金が2億1,352万8千円の皆増となったが、風力発電事業費の工事請負費が15億2,761万6千円(97.7%)減となったためである。

支出済額の主なものは、基金積立金2億3,338万1千円、一般会計繰出金2億1,352万8千円である。

不用額の主なものは、諸支出金の一般会計繰出金 1,537 万円である。

市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和 2 年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	令和 3 年度末現在高 (A)+(B)-(C)=(D)
2,939,800,000	0	0	2,939,800,000

市債の年度末現在高は、前年度と同額である。

基金

風力発電施設管理基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和 2 年度末現在高	年度中増減		令和 3 年度末現在高
	増	減	
0	233,381,000	0	233,381,000

(6) 酒田市駐車場事業特別会計

予算現額 1億1,573万7千円に対する決算額は、

歳入 1億882万8千円

歳出 1億744万2千円

で、歳入歳出差引額138万6千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	115,737	109,011	108,828	0	183	94.0	99.8
2年度	37,250	30,403	30,220	0	183	81.1	99.4
比較増減	78,487	78,608	78,608	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ7,860万8千円(260.1%)増加している。

増加した主な要因は、繰越金が750万6千円皆減となったものの、基金繰入金の増により繰入金が8,614万円皆増となったためである。

収入済額の主なものは、繰入金8,614万円、事業収入2,211万7千円である。

収入未済額は、過年度の使用料18万3千円である。

駐車場別の利用状況については、次表のとおりである。

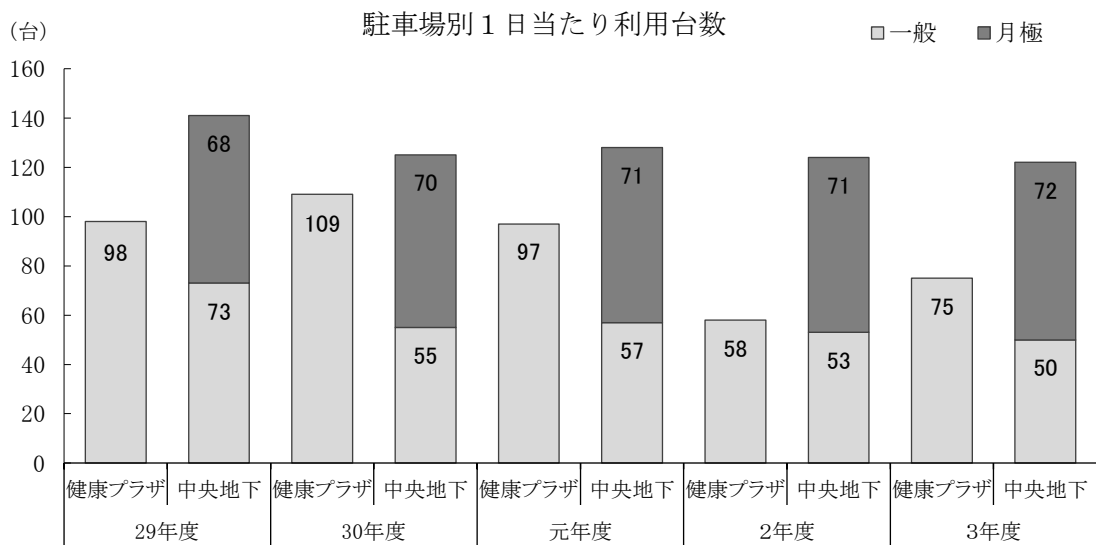
(単位 台・千円)

年度	区分	中央地下駐車場		空港レンタカー駐車場		中町にぎわい健康プラザ駐車場	
		利用台数	料金	利用台数	料金	利用台数	料金
3年度	一般	18,102	2,482	—	—	27,406	10,277
	月極	863	5,110	128	4,196	—	—
2年度	一般	19,462	4,116	—	—	20,994	8,617
	月極	852	5,082	128	4,196	—	—
元年度	一般	20,833	3,688	—	—	35,448	15,526
	月極	852	5,044	128	4,159	—	—
30年度	一般	20,065	3,189	—	—	39,817	16,821
	月極	847	4,946	128	4,110	—	—
29年度	一般	26,667	5,188	—	—	35,857	16,019
	月極	812	4,709	128	4,073	—	—

(注) 空港レンタカー駐車場の利用台数は収容台数で、料金は土地の貸付収入である。

(注) 利用台数のうち月極は、延契約台数である。

(注) 中町にぎわい健康プラザ駐車場の元年度以降の利用台数には公用車の駐車は含まれていない。



歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	115,737	107,442	5,480	2,815	92.8
2年度	37,250	32,994	0	4,256	88.6
比較増減	78,487	74,448	5,480	△1,441	—

支出済額は、前年度に比べ7,444万8千円(225.6%)増加している。

増加した主な要因は、基金積立金が1,467万1千円皆減となったものの、委託料及び工事請負費の増により駐車場事業費が8,634万6千円(471.3%)増となったためである。

支出済額の主なものは、駐車場事業費の委託料1,544万円と工事請負費8,514万円である。

不用額の主なものは、駐車場事業費181万5千円、予備費100万円である。

翌年度繰越額は548万円で、駐車場改修事業の工事請負費である。

基金

駐車場整備基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和2年度末現在高	年度中増減		令和3年度末現在高
	増	減	
135,723,000	0	86,140,000	49,583,000

4 普通会計から見た財政状況

本市の普通会計は、一般会計と駐車場事業特別会計から成っている。ただし、山形県後期高齢者医療広域連合への人件費負担分は除かれ、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金に加えらる。

(1) 決算の状況

普通会計における決算の状況は、歳入総額 671 億 3,811 万 4 千円、歳出総額 649 億 1,640 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 22 億 2,171 万 1 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 8,574 万 2 千円を差し引いた実質収支は 19 億 3,596 万 9 千円の黒字となっている。

(2) 市債の状況

普通会計における市債の現在高は、前年度末現在高 593 億 7,628 万 1 千円で当年度発行額 49 億 8,280 万円、当年度元金償還額 78 億 2,568 万 6 千円であり、当年度末現在高は 565 億 3,339 万 5 千円となっている。うち地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構分は 50 億 5,725 万 7 千円であり、差引現在残高は 514 億 7,613 万 8 千円となっている。

(3) 歳入の構成

自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	26,356,815	34.9	26,541,867	39.5	185,052	0.7
依 存 財 源	49,148,880	65.1	40,596,247	60.5	△8,552,633	△17.4
合 計	75,505,695	100.0	67,138,114	100.0	△8,367,581	△11.1

自主財源と依存財源の構成比は、39.5 対 60.5 となっており、自主財源の占める構成比は、前年度と比べると 4.6 ポイント高くなっている。

自主財源では、市税は法人市民税が増となったものの、固定資産税の新型コロナウイルス感染症に係る特例措置等による減により 4 億 1,164 万 4 千円の減少、繰入金財源が財政調整基金、市債管理基金の減により 5 億 4,539 万円の減少となったものの、財産収入が京田西工業団地分譲地の売買契約が成立したことが大きく影響し 2 億 6,226 万 8 千円の増加、寄附金がふるさと納税寄附金の増により 5 億 1,124 万 7 千

円の増加、繰越金が前年度繰越金 2 億 7,897 万 3 千円の増加、諸収入が酒田市社会福祉協議会返還金の皆増等により 1 億 1,188 万 6 千円の増加となり、自主財源全体では、前年度比 1 億 8,505 万 2 千円の増加となっている。

依存財源では、地方消費税交付金が令和元年 10 月の税率改正による増分が令和 3 年度からは年間で反映されたことにより 1 億 9,303 万 6 千円の増加、地方特例交付金が新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増により 2 億 2,716 万円の増加、地方交付税が国の補正予算（第 1 号）により増額交付されたため 12 億 6,360 万 4 千円の増加となっている。一方で、国庫支出金は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金が皆増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等が増額したものの、特別定額給付金給付事業費補助金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、公立学校情報機器整備費補助金及び公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金が皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、都市構造再編集中支援事業補助金及び母子家庭等対策総合支援事業費補助金等の減額により 83 億 3,961 万 7 千円の大幅減、県支出金は保育料無償化に向けた段階的負担軽減交付金及び出産支援給付金補助金が皆増、中小企業緊急災害等対策利子補給補助金等が増額したものの、新型コロナウイルス感染症対応職員慰労金交付業務委託金、インフルエンザ予防接種費用支援事業費補助金及び地域密着型介護施設等整備交付金が皆減、子どものための教育・保育給付費負担金、市街地再開発事業等補助金、畜産経営競争力強化支援事業費補助金及び統計調査業務委託金の減額により 10 億 431 万円の減少となり、依存財源全体では、前年度比 85 億 5,263 万 3 千円の減少となっている。

(4) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分すると次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
義務的経費	人件費	7,216,563	9.8	7,274,105	11.2	57,542	0.8
	扶助費	9,688,725	13.1	11,524,048	17.7	1,835,323	18.9
	公債費	7,370,793	10.0	8,110,606	12.5	739,813	10.0
	計	24,276,081	32.9	26,908,759	41.5	2,632,678	10.8
投資的経費	普通建設事業費	10,010,161	13.6	7,745,577	12.0	△2,264,584	△22.6
	災害復旧事業費	4,682	0.0	18,520	0.0	13,838	295.6
	計	10,014,843	13.6	7,764,097	12.0	△2,250,746	△22.5
その他の経費	物件費	7,405,275	10.1	7,802,643	12.0	397,368	5.4
	補助費等	20,253,069	27.5	9,878,151	15.2	△10,374,918	△51.2
	その他	11,756,741	16.0	12,562,753	19.3	806,012	6.9
	計	39,415,085	53.5	30,243,547	46.5	△9,171,538	△23.3
合 計	73,706,009	100.0	64,916,403	100.0	△8,789,606	△11.9	

義務的経費は269億875万9千円で、前年度より26億3,267万8千円増加しており、歳出総額に占める割合は41.5%である。全体経費に占める構成比は、前年度に比べ8.6ポイント高くなっている。

前年度に比べ増加した主な要因は、扶助費がひとり親世帯臨時特別給付金事業費、新生児子育て応援特別給付金事業費が皆減、保育所等入所扶助費が減額となったものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費が皆増、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費及び障がい福祉サービス給付事業費等の増額により18億3,532万3千円の増、公債費は据置期間が終了した合併特例事業債、過疎対策事業債、公共事業等債、学校教育施設等整備事業債及び防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債等の元金償還金の増額、また、繰上償還を6億689万3千円実施したことが大きく影響し、7億3,981万3千円の増となったためである。

投資的経費は77億6,409万7千円で、前年度より22億5,074万6千円減少しており、歳出総額に占める割合は12.0%である。全体経費に占める構成比は、前年度に比

べ1.6ポイント低くなっている。

前年度に比べ減少した主な要因は、普通建設事業費の補助事業で飛島情報通信基盤整備事業費、新産業会館整備支援事業費及び酒田商業高校跡地整備事業費が増額、単独事業で駐車場改修事業費及び国体記念体育館改修事業費が皆増、海の拠点整備事業費が増額となったものの、補助事業で駅周辺整備事業費、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業費、畜産クラスター事業費及び酒田コミュニケーションポート（仮称）整備事業費等の減、単独事業で浜田・若竹統合保育園整備事業費及びさかた海鮮市場管理運営事業費が皆減、観光物産施設改修事業費が減額となったためである。

物件費は78億264万3千円で、前年度より3億9,736万8千円増加しており、歳出総額に占める割合は12.0%である。全体経費に占める構成比は、前年度に比べ1.9ポイント高くなっている。

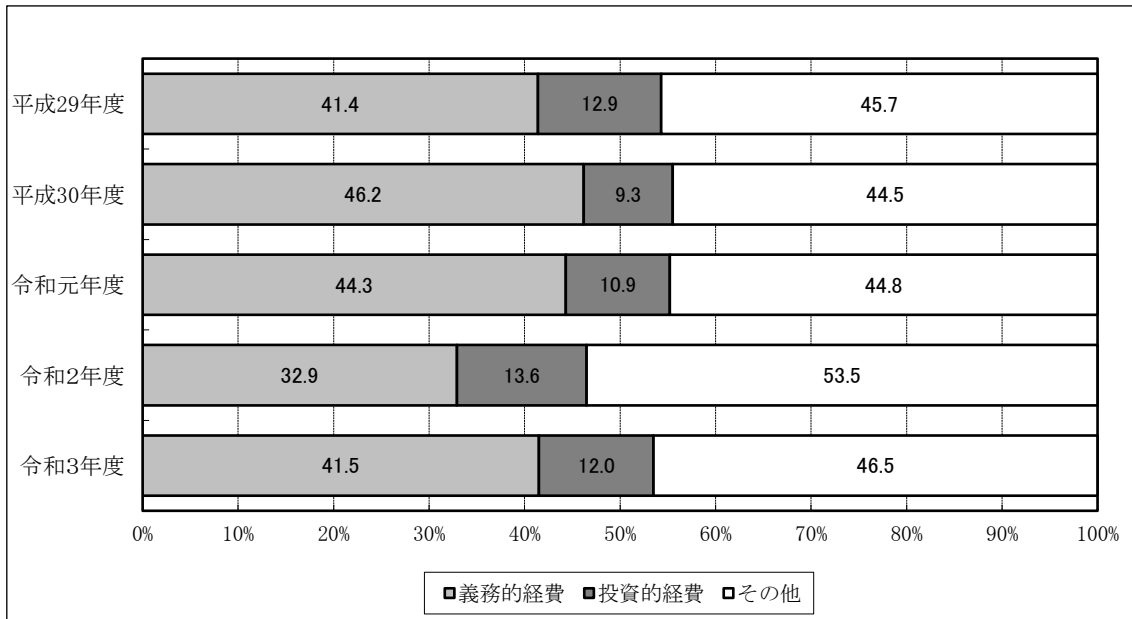
前年度に比べ増加した主な要因は、GIGAスクール推進事業費におけるノート型パソコンの購入費が減額となったものの、PCB廃棄物処分事業費における処理委託料、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費におけるワクチン接種委託料及び集団接種会場運営委託料、デジタル変革事業費における調査業務委託料等が皆増、ふるさと納税推進事業費における寄附受付サイト利用料、酒田コミュニケーションポート（仮称）整備事業費における先行オープン等業務委託料等が増額となったためである。

補助費等は98億7,815万1千円で、前年度より103億7,491万8千円減少しており、歳出総額に占める割合は15.2%である。全体経費に占める構成比は、前年度に比べ12.3ポイント低くなっている。

前年度に比べ減少した主な要因は、酒田地区広域行政組合分賦金及び多面的機能支払支援交付金が増額となったものの、特別定額給付金事業費、文化活動支援事業費における博物館等持続化特別助成金が皆減、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業費における各種補助金（新型コロナウイルス感染症対策飲食店等応援補助金、新型コロナウイルス感染症対策中小企業雇用継続応援補助金、新型コロナウイルス感染症対策旅行業等応援補助金、新・生活様式対応応援補助金（ガイドライン対応型））等が減額となったためである。

その他の経費は125億6,275万3千円で、前年度より8億601万2千円増加しており、歳出総額に占める割合は19.3%である。全体経費に占める構成比は、前年度に比べ3.3ポイント高くなっている。

前年度に比べ増加した主な要因は、投資出資貸付金が産業立地促進資金貸付金、地方独立行政法人病院事業長期貸付金が減額となったものの、積立金は公共施設等整備基金積立金が皆増、財政調整基金積立金、市債管理基金積立金、さかた応援基金積立金及び社会福祉基金積立金等が増額となったためである。



(5) 財政構造の弾力性

財政力の動向や財政構造の弾力性を判断するための主要な財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	類似団体平均
経常収支比率	93.8%	90.2%	△3.6	92.9%
	97.7%	95.0%	△2.7	—
財政力指数 (3か年平均)	0.494	0.489	△0.005	0.64
実質公債費比率 (3か年平均)	10.0%	10.1%	0.1	7.2%
将来負担比率	38.5%	28.8%	△9.7	—

(注) 経常収支比率の下段数値は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除き算定したものである。

(注) 財政力指数は、新市一本算定で算出した基準財政需要額と基準財政収入額を使用した数値である。

(注) 類似団体平均は、令和2年度全国の類似団体(Ⅲ-1)20都市の平均数値である。

指標の解説

指 標	用語の解説
経常収支比率 (%)	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるもの。市の財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低い方が自由に使えるお金が多いことになる。
財政力指数	標準的な行政活動を行う場合の支出に対し、市税等の標準的な収入でどれだけ賄うことができるかを表す指数。1を超えるか、1に近いほど財政に余裕があることを示す。
実質公債費比率 (%)	市の公債費が財政に与える影響を示す指標。18%以上の団体は、地方債の発行の際、県知事の許可が必要となり、25%以上の団体は、一般事業等の起債に制限がかかる。
将来負担比率 (%)	一般会計の借入金（地方債）の残高や将来に支払う可能性のある負担額を指標化し、将来において財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。

経常収支比率

当年度の経常収支比率は90.2%で、前年度より3.6ポイント低くなっている。また、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は95.0%で、前年度より2.7ポイント低くなっている。

経常収支比率のうち、各費用が占める割合は次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人 件 費	19.4	22.0	22.1	20.7	18.8
扶 助 費	9.2	8.4	10.1	7.7	7.3
公 債 費	22.5	22.6	22.4	22.2	21.3
物 件 費	12.6	11.9	12.1	12.3	12.1
維持補修費	2.1	2.3	2.0	2.2	2.7
補 助 費 等	18.0	17.7	16.8	16.8	16.9
投資及び出資金・貸付金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
繰 出 金	10.8	10.9	11.4	11.9	11.0
計	94.7	95.8	97.0	93.8	90.2

財政力指数（3か年平均）

当年度の財政力指数は0.489で、前年度より0.005ポイント低くなっている。

各年度の内訳は、次表のとおりである。

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
基準財政需要額（千円）	25,063,502	24,618,306	24,521,063	24,904,414	25,499,631
基準財政収入額（千円）	11,644,538	11,719,089	11,988,858	12,423,441	11,947,357
財政力指数（3か年平均）	0.477	0.481	0.488	0.494	0.489

（注）財政力指数は、新市一本算定で算出した基準財政需要額と基準財政収入額を使用した数値である。

実質公債費比率（3か年平均）

当年度の実質公債費比率は10.1%で、前年度より0.1ポイント悪化している。

（単位 %）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実質公債費比率（3か年平均）	11.3	10.6	10.1	10.0	10.1

将来負担比率

当年度の将来負担比率は28.8%で、前年度より9.7ポイント改善している。

（単位 %）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
将来負担比率	42.4	34.3	37.6	38.5	28.8

5 実質収支に関する調書

一般会計

(単位 千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	67,042,869	64,822,544	2,220,325	285,742	1,934,583

特別会計

(単位 千円)

区 分 事業名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
定期航路事業	269,617	269,617	0	0	0
国民健康保険	10,538,697	10,533,557	5,140	0	5,140
後期高齢者医療事業	1,390,687	1,383,023	7,664	0	7,664
介護保険	13,396,865	12,982,973	413,892	0	413,892
風力発電事業	676,857	560,540	116,317	0	116,317
駐車場事業	108,828	107,442	1,386	0	1,386

合 計

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	67,042,869	26,381,551	93,424,420
歳 出 総 額	64,822,544	25,837,152	90,659,696
歳 入 歳 出 差 引 額	2,220,325	544,399	2,764,724
翌年度へ繰り越すべき財源	285,742	0	285,742
実 質 収 支 額	1,934,583	544,399	2,478,982

一般会計及び特別会計を合わせて、歳入総額 934 億 2,442 万円、歳出総額 906 億 5,969 万 6 千円であり、歳入歳出差引額は 27 億 6,472 万 4 千円となっている。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 8,574 万 2 千円を差し引いた実質収支額は 24 億 7,898 万 2 千円となっている。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

区分	令和2年度末 現在高	年度中増減		令和3年度末 現在高
		増	減	
土地 (山林を除く)	7,907,673.10 m ²	74,256.06 m ²	130,780.27 m ²	7,851,148.89 m ²
行政財産	4,603,134.83 m ²	22,911.83 m ²	25,967.45 m ²	4,600,079.21 m ²
普通財産	3,304,538.27 m ²	51,344.23 m ²	104,812.82 m ²	3,251,069.68 m ²
建物	492,571.59 m ²	12,175.56 m ²	22,443.82 m ²	482,303.33 m ²
行政財産	434,657.83 m ²	777.00 m ²	2,703.48 m ²	432,731.35 m ²
普通財産	57,913.76 m ²	11,398.56 m ²	19,740.34 m ²	49,571.98 m ²
山林 所有 分収	8,261,033.28 m ² 6,790,295.28 m ² 1,470,738.00 m ²	0 0 0	240,921.00 m ² 0 240,921.00 m ²	8,020,112.28 m ² 6,790,295.28 m ² 1,229,817.00 m ²
動産	船舶 1隻 253総トン し尿運搬船 1隻 92総トン	0 0 0	0 0 0	船舶 1隻 253総トン し尿運搬船 1隻 92総トン
物権	地役権 1件 677.01 m ²	0	0	地役権 1件 677.01 m ²
無体財産	商標権 17件 「んめちや」 「酒田女鶴」 「夢の倶楽」 「バイさかたキャン ペーションホルマーク」 「もしえのん」 デザイン3件 「あののん」 デザイン3件 「あねちや」 「酒田まめほの香」 「もしえのん」 「あののん」 「酒田船凍いか」 「MIRAINI」 「MIRAINI」 デザイン1件 育成者権 1件 「酒田女鶴」	0	1件	商標権 16件 「んめちや」 「酒田女鶴」 「夢の倶楽」 「もしえのん」 デザイン3件 「あののん」 デザイン3件 「あねちや」 「酒田まめほの香」 「もしえのん」 「あののん」 「酒田船凍いか」 「MIRAINI」 「MIRAINI」 デザイン1件 育成者権 0件
有価証券	226,187,050円	0	300円	226,186,750円
出資による権利				
出捐金	567,455,400円	179,859,000円	179,847,000円	567,467,400円
出資金	284,763,000円	0	0	284,763,000円
貸付金	5,721,687,239円	2,509,173,000円	2,740,870,908円	5,489,989,331円

土地のうち行政財産の年度末現在高は 4,600,079.21 m²で、前年度に比べ 3,055.62 m² (0.1%) 減少している。当年度中増減の主なものは、旧地見興屋小学校（スキー場用地）を南部コミュニティセンターとして財産台帳区分を変更したことにより 6,549.36 m²の増となったものの、八幡斎場、浜田保育園、若竹保育園、柏谷沢集会所の用途廃止による財産台帳区分の変更により 7,978.05 m²減となっている。

土地のうち普通財産の年度末現在高は 3,251,069.68 m²で、前年度に比べ 53,468.59 m² (1.6%) 減少している。当年度中増減の主なものは、用途廃止による財産台帳区分の変更により 7,978.05 m²の増があったものの、引継ぎによる財産台帳区分を変更したことにより 6,549.36 m²、京田西工業団地分譲地 42,290.37 m²及び旧若竹保育園 1,095.43 m²を民間に売却、法定外公共物として県及び民間へ 179.35 m²売却、旧柏谷沢集会所 389.87 m²を民間へ譲与、落野目地内導水路敷地 11,510.63 m²、金生沢川砂防ダム取付道路 312.72 m²を法定外道路として財産調書外にしたことにより減となっている。

建物のうち行政財産の年度末現在高は 432,731.35 m²で、前年度に比べ 1,926.48 m² (0.4%) 減少している。当年度中増減の主なものは、産業会館の一部を庁舎中町二丁目分室として購入、防災用品備蓄庫 26 棟新築、消防器具庫 1 棟新築により 562.88 m²の増があったものの、八幡斎場、浜田保育園、若竹保育園、柏谷沢集会所の用途廃止による財産台帳区分の変更により、1,594.52 m²減となっている。

建物のうち普通財産の年度末現在高は 49,571.98 m²で、前年度に比べ 8,341.78 m² (14.4%) 減少している。当年度中増減の主なものは、用途廃止による財産台帳区分の変更により 1,594.52 m²増となったものの、旧県立酒田商業高等学校 9,508.82 m²の取り壊し、旧若竹保育園 445.28 m²の売却、旧柏谷沢集会所 76.01 m²の民間への譲与により減となっている。

山林は、前年度に比べ分収林の売却により 240,921.00 m²減となっている。

有価証券は、フィデアホールディングス株式会社の株式併合により株数が 10 分の 1 になり、端数株 6 株が買い取りされている。

出捐金は、公益財団法人土門拳記念館の 7,737 万 9 千円及び公益財団法人酒田市美術館の 1 億 200 万円が、合併により設立された公益財団法人さかた文化財団に引き継がれている。

出資金は、前年度に比べ増減はない。

貸付金は、前年度に比べ 2 億 3,169 万 8 千円減少している。これは、地方独立行政法人病院事業長期貸付金が 1 億 8,728 万 8 千円、地域総合整備資金貸付金が 4,541 万 8 千円、育英奨学資金貸付金が 42 万 5 千円減少したものである。奨学基金貸付金は、前年度に廃止した運用基金の奨学基金（貸付金）を一般会計の歳入に帰属させたものである。

(2) 物 品

区 分	令和 2 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和 3 年度末 現 在 高
		増	減	
物 品	107品目	14品目	16品目	107品目
	994点	47点	37点	1,004点

物品の当年度中増加した主なものは、特殊車 5 台、軽四輪車（普通・貨物）2 台、小型動力ポンプ 2 台、飛島情報通信網 26 式、非常用発電機 2 台、非接触型 POS レジ 2 台などである。減少した主なものは、貨物車（普通・小型）4 台、特殊車 3 台、軽四輪車（普通・貨物）5 台、体育用マット 8 枚、牽引式農業機械 3 台などである。なお、当年度末現在高 107 品目 1,004 点のうち、9 品目 12 点について現地確認を行ったところ、2 点が故障、破損により令和 4 年度に返納（処分）予定、1 点が 10 年以上使用していなかった。減となったもののうち 2 品目 5 点について確認したところ、鉄屑として処分している。

(3) 基 金

基金の当年度中の増減額及び年度末現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 基金の名称	令和 2 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減			令和 3 年度末 現 在 高
		増	減	計	
財政調整基金	2,863,942,188	1,642,688,097	1,239,062,000	403,626,097	3,267,568,285
市債管理基金	1,099,306,618	1,071,326,457	400,000,000	671,326,457	1,770,633,075
退職手当基金	10,454,671	4,198	0	4,198	10,458,869
公共施設等整備基金	—	500,000,000	0	500,000,000	500,000,000
人づくり基金	26,968,872	0	2,709,200	△2,709,200	24,259,672
東北公益文科大学 生定住促進基金	19,772,385	2,707,940	3,033,000	△325,060	19,447,325
地域づくり基金	2,897,014,055	1,591,220	486,000,000	△484,408,780	2,412,605,275
過疎地域自立促進 基金	9,731,035	3,908	9,734,943	△9,731,035	0
公益活動支援基金	123,707,610	49,678	10,900,000	△10,850,322	112,857,288
社会福祉基金	234,228,746	100,900,000	22,388,032	78,511,968	312,740,714
前田社会福祉基金	9,286,750	0	31,979	△31,979	9,254,771
エコー身体障がい 者福祉基金	35,736,706	0	0	0	35,736,706

基金の名称	令和2年度末 現在高	年度中増減			令和3年度末 現在高
		増	減	計	
農林水産振興基金	31,380,833	0	3,916,132	△3,916,132	27,464,701
森林経営管理推進基金	28,613,818	42,448,213	1,940,602	40,507,611	69,121,429
大型倒産関連対策基金	7,319,671	2,939	0	2,939	7,322,610
新田産業振興基金	92,360,976	0	4,022,320	△4,022,320	88,338,656
風力発電事業地域未来創造基金	0	191,158,000	0	191,158,000	191,158,000
さかた応援基金	557,235,916	773,923,774	607,728,000	166,195,774	723,431,690
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金	275,000,000	110,434	0	110,434	275,110,434
みなとアジス活性化促進施設整備基金	3,044,000	1,050,000	0	1,050,000	4,094,000
庄内自然エネルギー発電基金	20,009,493	10,008,035	0	10,008,035	30,017,528
教育振興基金	53,948,805	121,272	9,940,163	△9,818,891	44,129,914
白崎資金調整基金	16,315,528	6,552	0	6,552	16,322,080
茜谷義務教育基金	13,674,000	0	3,339,000	△3,339,000	10,335,000
中村ものづくり基金	18,163,543	7,294	2,000,000	△1,992,706	16,170,837
希望ホール振興基金	133,913,782	1,935,253	18,902,000	△16,966,747	116,947,035
芸術文化振興基金	9,160,000	0	0	0	9,160,000
茂木マラソン基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
酒田地区広域行政組合基金	118,004,902	0	118,004,902	△118,004,902	0
駐車場整備基金	135,723,000	0	86,140,000	△86,140,000	49,583,000
風力発電施設管理基金	0	233,381,000	0	233,381,000	233,381,000
酒田市国民健康保険財政調整基金	2,445,645,340	42,977,542	0	42,977,542	2,488,622,882
酒田市介護保険介護給付費準備基金	945,580,459	189,961,586	18,240,000	171,721,586	1,117,302,045
小計	12,236,243,702	4,806,363,392	3,048,032,273	1,758,331,119	13,994,574,821

基金の名称	令和2年度末 現在高	年度中増減			令和3年度末 現在高
		増	減	計	
土地開発基金	813,202,717	90,166	0	90,166	813,292,883
用品調達基金	4,000,000	33,672,886	33,672,886	0	4,000,000
畜産振興資金貸付 基金	21,258,605	0	0	0	21,258,605
小計	838,461,322	33,763,052	33,672,886	90,166	838,551,488
合計	13,074,705,024	4,840,126,444	3,081,705,159	1,758,421,285	14,833,126,309

当年度中増となった基金の主なものは、財政調整基金4億362万6千円、市債管理基金6億7,132万6千円、公共施設等整備基金5億円、風力発電事業地域未来創造基金1億9,115万8千円、さかた応援基金1億6,619万6千円、風力発電施設管理基金2億3,338万1千円、酒田市介護保険介護給付費準備基金1億7,172万2千円である。

当年度中減となった基金の主なものは、地域づくり基金4億8,440万9千円、酒田地区広域行政組合基金1億1,800万5千円である。

基金全体では、17億5,842万1千円の増となっている。

なお、10年以上増減がない基金は茂木マラソン基金のみで、大型倒産関連対策基金及び白崎資金調整基金については過去10年間利子を積み立てているのみとなっている。

7 基金の運用状況

基金の運用状況については、次表のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位 m²・円)

区分	令和2年度末 現在高	年度中増減		令和3年度末 現在高	
		増	減		
面積	1,220.25	0	0	1,220.25	
基金	現金	629,220,744	90,166	0	629,310,910
	土地	183,981,973	0	0	183,981,973
	計	813,202,717	90,166	0	813,292,883

当年度、土地の増減はなかった。当年度末基金保有土地1,220.25m²、1億8,398万2千円の駅前広場用地は、令和4年5月31日に令和4年度一般会計で買い戻している。

(2) 用品調達基金

(単位 円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	年 度 中 増 減			令和3年度末 現 在 高
		増	減	繰出金	
現 金	3,838,630	19,303,862	19,320,391	12,181	3,809,920
物 品	161,370	14,369,024	14,340,314		190,080
合 計	4,000,000	33,672,886	33,660,705	12,181	4,000,000

当年度に生じた剰余金は12,181円であり、一般会計（財産収入）へ繰り出されている。

(3) 畜産振興資金貸付基金

(単位 頭・円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和3年度末 現 在 高	
		増	減		
貸付金対象頭数	3	0	0	3	
基 金	現 金	19,908,605	0	0	19,908,605
	貸付金	1,350,000	0	0	1,350,000
	合 計	21,258,605	0	0	21,258,605

当年度、増減はなかった。

第6 審査意見

令和3年度の一般会計予算は、酒田市総合計画の目指すまちの姿「賑わいも暮らしやすさも共に創る公益のまち酒田」の実現に向け、「新たな日常への転換を見据えた経済・社会の再生」、「日本一女性が働きやすいまちの実現」、「市民に優しいデジタル変革の推進」の3点を重点に据え、当初予算総額557億3千万円（対前年度比△17億7千万円、△3.1%）を編成している。

また、当年度の補正予算は、キャッシュレス決済導入促進事業、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、除雪事業、基金管理事業など、13回に及ぶ補正が行われた結果、予算現額は699億6,015万1千円となっている。

これに対して当年度の一般会計決算は、歳入が670億4,286万9千円、歳出が648億2,254万4千円となり、歳入歳出差引額は22億2,032万5千円、翌年度に繰り越すべき財源2億8,574万2千円を除いた実質収支は、19億3,458万3千円の黒字となっている。

普通会計の決算は、前年度の実質単年度収支は赤字だったが、当年度は12億9,908万9千円の大幅な黒字となっている。

普通会計における主な財政指標を前年度決算と比較すると、3か年平均の財政力指数は、0.489で前年度比0.005ポイント下回っている。指数が1に近いほど財源に余裕があることを示すが、令和2年度の類似団体（20団体）平均値0.64とは大きな隔りがある。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、90.2%で前年度より3.6ポイント低くなっている。前年度に引き続き当年度も好転しているが、新型コロナウイルス感染症による経常的事業の中止なども指数に影響していることから、今後も比率の動向に注視が必要である。

普通会計の基金現在高は、101億5,527万1千円で、財政調整基金、市債管理基金の増額、公共施設等整備基金の新規積立など、前年度より13億1,024万9千円増加しているが、令和2年度の類似団体（20団体）平均122億3,476万8千円より20億7,949万7千円少ない状況になっている。財政運営上必要不可欠であることから、目標額を設定し計画的に基金残高を確保されたい。

市債残高については、565億3,339万5千円となり、繰上償還を実施したこともあって前年度比28億4,288万6千円減少している。平成25年度をピークに年々減少しているが、市民1人当たり市債残高は57万2千円であり、令和2年度の類似団体（20団体）平均47万円より10万2千円多い状況になっている。引き続き、市債発行額を公債費元金償還額以下に抑制する取り組みを堅持するとともに、繰上償還により市債残高の縮減に取り組まされたい。

一般会計の市税の収入未済額は、2億9,534万8千円で前年度より7,340万7千円減少している。納税課に滞納整理室が設置された平成26年度の収入未済額は約10億円あったが、毎年度、収入未済額が減少し続けていることは高く評価される。

一方、一般会計の税外収入の収入未済額は、保育所入所負担金1,652万6千円、住宅使用料2,300万9千円、生活保護返還金5,465万9千円が大きな割合を占めている。

引き続き負担の公平性を確保するとともに、未収金の解消に向け、適正な債権管理に努められたい。

市が外郭団体等の事務局を担っている団体への負担金については、事務局である所管課の判断で団体の事業計画及び収支予算に計上されていない予算の執行、契約の締結をしている事例もあり、過大に交付されていないか積算を精査する必要がある。また、外郭団体の予算額が数千万円から1億円を超える団体もあり、事務局である所管課の担当者が多額の資金を取り扱い、インターネットバンキングを利用するなど、所管課としての内部統制、リスク管理も重要となっている。

酒田市公共施設等総合管理計画（令和4年3月改訂）において、公共施設の数値目標として、令和9年度までに延床面積を5%（25,000㎡）削減し、467,000㎡以下、公共施設の年間コスト（令和元年度分35億8,000万円）を5%（1億8,000万円）削減し、34億円以内にする事としている。令和3年度において延床面積が10,268.26㎡の減、目標数値の約4割を削減しているが、行政財産が前年度末現在高434,657.83㎡に対して1,926.48㎡（0.4%）の減、普通財産が前年度末現在高57,913.76㎡に対して旧県立酒田商業高等学校の取り壊しによる8,341.78㎡（14.4%）の減であり、削減面積に対し、公共施設のコスト削減への効果は低い。

公共施設のコストである施設管理に係る経費、事業運営に係る経費、指定管理料を年間34億円以内とする数値目標を確実に実行されたい。

本市では新型コロナウイルス感染症対策として当初予算・補正予算を編成し、市民の命と暮らしを守る施策に取り組んでいるところではあるが、新型コロナウイルス感染症は未だ終息が見えず、今後の感染状況や経済状況等是不透明であり、今後の財政運営にあたっては危機感を持って臨む必要があると思われる。

持続可能な財政運営を目指す目的で策定した中期財政計画において、財源不足を補うためには、未利用財産の売却やふるさと納税等の活用などの歳入確保策のほか、事務事業や投資的経費の見直しによる歳出抑制が必須となっている。

今後取り組む事業は、ウィズコロナ、ポストコロナ社会にふさわしいか検証し、真に必要な市民サービスへ財源を重点的に配分する必要があると考えられる。

多様化する市民ニーズや地域課題の把握にSNS等を活用し、より市民と情報を共有する戦略的な広報を展開するとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進していくことで、市民サービスの向上、地域課題の解決、行政の効率化などを着実に実行し、効率的、効果的な行財政運営に取り組むことを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

◇第 1 表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

◇第 2 表 一般会計税外収入未済額調

◇第 3 表 一般会計事業別不用額状況

第1表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円)

区 分	予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	前年度実質収支	単年度収支	会計間 繰入金	会計間 繰出金
一 般 会 計	69,960,151,356	67,042,869,416	64,822,544,141	2,220,325,275	285,741,923	1,934,583,352	1,650,172,435	284,410,917	213,528,338	3,259,406,063
特 別 会 計	定期航路事業	285,066,000	269,617,286	269,617,286	0	0	0	0	94,831,423	0
	国民健康保険	10,671,771,000	10,538,696,892	10,533,556,410	5,140,482	0	5,140,482	41,989,467	△ 36,848,985	852,894,985
	後期高齢者医療事業	1,394,497,000	1,390,687,410	1,383,023,237	7,664,173	0	7,664,173	6,403,794	1,260,379	388,130,694
	介護保険	13,392,328,000	13,396,864,626	12,982,972,592	413,892,034	0	413,892,034	298,132,860	115,759,174	1,923,548,961
	風力発電事業	584,019,000	676,857,313	560,540,232	116,317,081	0	116,317,081	0	116,317,081	0
	駐車場事業	115,737,000	108,827,817	107,441,888	1,385,929	0	1,385,929	△ 2,773,415	4,159,344	0
	小 計	26,443,418,000	26,381,551,344	25,837,151,645	544,399,699	0	544,399,699	343,752,706	200,646,993	3,259,406,063
合 計	96,403,569,356	93,424,420,760	90,659,695,786	2,764,724,974	285,741,923	2,478,983,051	1,993,925,141	485,057,910	3,472,934,401	3,472,934,401
重 複 計	0	3,472,934,401	3,472,934,401	0	0	0	0	0	0	0
差 引 合 計	96,403,569,356	89,951,486,359	87,186,761,385	2,764,724,974	285,741,923	2,478,983,051	1,993,925,141	485,057,910	3,472,934,401	3,472,934,401

第2表 一般会計税外収入未済額調

(単位 千円・%)

名称	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	収入未済額	令和2年度 収入未済額
13款 障がい、児障がい福祉サービス等給 付費利用者負担金	155	152	0	98.1	3	3
保育所入所負担金	144,236	126,846	865	87.9	16,526	19,968
一時保育入所負担金	1,613	1,603	0	99.4	10	0
延長保育入所負担金	1,150	1,036	6	90.1	108	114
児童発達支援センター利用者負担 金	763	738	0	96.7	26	35
国営農地開発事業過年度受益者負 担金(八幡地区)	20,869	185	0	0.9	20,684	20,869
国営農地開発事業過年度受益者負 担金(平田地区)	297	224	0	75.4	73	214
14款 旧八幡病院使用料	215	0	0	0.0	215	215
大台野飲雑用水使用料	833	816	0	98.0	16	9
住宅使用料	139,671	115,433	1,229	82.6	23,009	25,862
住宅駐車場使用料	3,071	2,922	0	95.1	149	172
墓地管理料	3,401	3,362	0	98.9	39	83
ごみ収集処理手数料	7,344	7,253	0	98.8	93	84
17款 普通財産土地貸付収入	10,167	6,736	0	66.3	3,431	1,915
21款 育英奨学資金貸付金元金収入 (旧平田町分)	3,600	425	0	11.8	3,175	3,600
奨学基金貸付金元金収入 (旧松山町分)	1,453	20	0	1.4	1,433	-
眺海の森関連施設等損害賠償金	230	100	0	43.5	130	230
小学校給食費物資収入	244,501	244,279	0	99.9	222	42
中学校給食費物資収入	153,146	152,971	0	99.9	176	415
学校給食費物資収入 (小学校過年度分)	1,494	15	1,306	1.0	172	1,452
学校給食費物資収入 (中学校過年度分)	1,538	422	244	27.4	872	1,123

名称	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	収入未済額	令和2年度 収入未済額
21 款 生活保護返還金	74,426	18,028	1,739	24.2	54,659	54,003
児童扶養手当過年度払戻金	5,443	843	302	15.5	4,299	4,577
ひとり親家庭高等職業訓練促進給 付金過年度返還金	684	90	0	13.2	594	684
空き家緊急応急措置費用償還金	69	0	0	0.0	69	69
児童手当過年度払戻金	375	335	0	89.3	40	40
子育て支援・ひとり親家庭等 医療費返納金	119	75	0	63.0	44	50
生活保護介護扶助費返還金	128	0	0	0.0	128	-
保育所副食費負担金	11,314	11,231	0	99.3	83	64
合計	832,305	696,140	5,691	83.6	130,478	135,892

第3表 一般会計事業別不用額状況
(不用額100万円以上かつ不用額率10%以上)

(単位 千円)

款	項	目	名称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率
01 議会費	01 議会費	01 議会費	議会運営事業	29,782	23,129	0	6,653	22.3%
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	市長公室総務管理事業	8,399	6,453	0	1,946	23.2%
		04 財産管理費	ひらたタウンセンター管理事業	36,528	32,453	0	4,075	11.2%
		08 情報化推進費	行政サービス継続力強化事業	17,115	14,568	0	2,547	14.9%
			飛島情報通信基盤整備事業	2,255,887	1,927,030	0	328,857	14.6%
		11 地域振興費	定期航路事業特別会計繰出金	148,592	94,831	0	53,761	36.2%
		12 交流推進費	ふるさと納税推進事業	2,708,343	2,384,704	0	323,639	12.0%
		13 地域共生費	酒田移住交流推進事業	16,647	13,605	0	3,042	18.3%
			女性活躍推進事業	4,502	2,683	0	1,819	40.4%
	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	94,430	80,647	3,674	10,109	10.7%
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	中国残留邦人等支援事業	4,078	2,925	0	1,153	28.3%
			生活困窮者自立支援金支給事業	15,302	8,660	0	6,642	43.4%
		02 障がい者福祉費	障がい者ほっとふくしサービス事業	11,546	10,171	0	1,375	11.9%
			発達支援事業	11,107	9,316	0	1,791	16.1%
		03 障がい者自立支援費	地域生活支援事業	40,750	36,626	0	4,124	10.1%
		06 福祉医療費	未熟児養育医療給付事業	3,489	2,025	0	1,464	42.0%
	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	保育士等処遇改善事業	18,000	14,607	0	3,393	18.9%
			保育料負担軽減事業	6,017	4,400	0	1,617	26.9%
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	出産支援給付金事業	31,911	26,825	0	5,086	15.9%
			妊娠・出産・子育て包括支援(ネホほう)事業	10,480	8,889	0	1,591	15.2%
		02 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	254,177	195,476	2,276	56,425	22.2%
		04 地域医療費	夜間診療事業	13,840	10,978	0	2,862	20.7%
			診療所管理運営事業	31,731	24,008	0	7,723	24.3%

款	項	目	名称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率
	02 環境衛生費	01 環境衛生総務費	大台野飲雑用水管理運営事業	4,279	2,674	0	1,605	37.5%
		02 環境保全費	環境対策事業	2,965	1,910	0	1,055	35.6%
	03 清掃費	01 清掃総務費	ごみ減量化推進事業	25,239	22,434	0	2,805	11.1%
05 労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	人材確保支援事業	16,000	9,362	0	6,638	41.5%
06 農林水産業費	01 農業費	04 畜産業費	畜産クラスター事業	1,113,974	779,908	0	334,066	30.0%
			畜産業総務管理事業	4,227	2,993	0	1,234	29.2%
		07 地域農業生産対策費	パイプハウス等復旧支援事業	4,200	2,759	0	1,441	34.3%
			園芸大国やまがた産地育成支援事業	25,168	22,559	0	2,609	10.4%
			新型コロナウイルス関連農業打撃克服対策事業	51,500	45,669	0	5,831	11.3%
			気象災害対策生産資材等緊急支援事業	13,747	6,464	0	7,283	53.0%
	03 水産業費	02 水産振興費	離島漁業再生支援事業	7,560	6,278	0	1,282	17.0%
07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	商工振興関連事業	4,970	3,789	0	1,181	23.8%
			山形県信用保証協会保証料補給事業	20,889	18,595	0	2,294	11.0%
			元気な小規模事業者持続化特別助成事業	8,073	6,296	0	1,777	22.0%
			産業振興まちづくり推進事業	85,663	70,524	0	15,139	17.7%
			鉱害防止事業	8,227	6,412	0	1,815	22.1%
		03 観光費	増やそう酒田ファン観光PR事業	9,855	7,895	0	1,960	19.9%
	観光戦略・インバウンド推進事業		74,574	57,365	0	17,209	23.1%	
08 土木費	03 河川費	01 河川総務費	竹田・鈴川排水機場及び京田川水門点検整備事業	2,229	1,001	0	1,228	55.1%
	04 港湾費	01 港湾振興費	みなとオアシス活性化促進施設管理運営事業	25,072	20,541	916	3,615	14.4%
09 消防費	01 消防費	03 消防施設費	消防施設等整備事業	57,177	50,797	0	6,380	11.2%
		04 災害対策費	水防活動事業	2,414	1,284	0	1,130	46.8%
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	教育委員会事務局管理事業	5,792	4,037	0	1,755	30.3%
			03 指導費	指導運営事業	6,679	5,550	0	1,129
		中学校大会出場支援事業		5,670	4,236	0	1,434	25.3%

款	項	目	名称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率
		06 学事費	遠距離通学対策事業	39,169	33,961	0	5,208	13.3%
	02 小学校費	02 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助事業	25,192	22,651	0	2,541	10.1%
		03 学校保健費	共同調理場管理運営事業	11,686	10,267	0	1,419	12.1%
			学校給食施設環境整備事業	83,761	62,057	0	21,705	25.9%
	04 生涯学習費	03 文化財保護費	文化財保護総務管理事業	6,835	5,186	0	1,649	24.1%
		04 図書館費	図書館総務管理事業	4,912	3,329	0	1,583	32.2%
	05 保健体育費	01 スポーツ振興費	スポーツ少年団活動事業	3,262	2,162	0	1,100	33.7%
11 災害復旧費	01 農林水産業施設災害復旧費	02 林業用施設災害復旧費	林業用施設災害復旧事業	1,000	0	0	1,000	100.0%
	02 公共土木施設災害復旧費	01 土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	1,000	0	0	1,000	100.0%